

# 岐阜県の財政状況

---

平成13年度決算  
平成14年度上半期補正予算

---

## は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政状況については、主に平成13年度決算状況と14年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を、地方公営企業の業務の状況については、病院事業、水道事業及び工業用水道事業の14年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成13年度決算についてご説明するものです。

我が国の経済情勢は悪化の傾向を強め、11月の月例経済報告の基調判断では、輸出が減少に転じ、生産の伸びも鈍化するなど、「景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている」としています。

このような経済情勢を踏まえ、国においては、日本経済再生のための政策強化を行うために、「改革加速プログラム」を策定し、雇用対策・中小企業対策等のセーフティーネットの構築と、都市や地方の再生などに重点を置いた公共投資の促進を柱に、12月12日には補正予算の編成が決定されたところです。

本県におきましても、既に平成14年度当初予算に加え、先の9月補正予算においても、社会・経済情勢の変化に的確に対応するため、圏域の経済動向や県民の方々からの要望を踏まえ、景気対策や雇用対策及び生活安全対策などに重点的に取り組んできたところです。また、12月補正予算においても、厳しい経営環境におかれている県内の中小零細企業等に配慮し、工事の平準化を図るため、年度内に工事を発注し、支払いを翌年度とする債務負担行為を新たに10億円措置し、所要の事業量の確保に努めたところです。

今後とも、景気動向に細心の注意を払い、雇用の確保をはじめとした地域経済対策の強化に向けた機動的・弾力的な対応に努めるとともに、財政運営については、健全財政を堅持しつつ、行財政改革の推進による組織の簡素合理化、内部管理経費の徹底した節減を図り、相乗効果ができるように各種施策の組み合わせを行いながら、中長期的な視点に立った計画的な事業の展開を図ってまいります。

この公表を通じ、県民の皆様には県政に対するご理解をいただき、今後とも県政の運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成14年12月27日

岐阜県知事 梶 原 拓

## 目 次

### 第1部 普通会計の財政状況

1	平成13年度決算の状況	
(1)	都道府県の普通会計決算の状況	7
(2)	本県の普通会計決算の状況	8
2	平成14年度予算の状況	
(1)	補正の状況	15
(2)	執行状況	16
3	県税の県民負担状況	17
4	県財政のバランスシートと行政コスト計算書	18

### 計数関係資料

1～1	平成4～13年度普通会計決算の推移	25
1～2	平成13年度普通会計決算状況	25
1～3	平成13年度一般会計決算状況	27
1～4	平成13年度特別会計決算状況	28
2～1	平成14年度予算の補正の状況	29
2～2	平成14年度予算の執行状況	30
3～1	平成9～13年度県税収入の推移	32
3～2	平成13年度県税の決算額調	34
3～3	県税総額の負担状況	35
3～4	個人県民税の負担状況	35
4～1	県有財産表	35
4～2	会計・用途別県債現在高	37
4～3	借入先・利率別県債現在高	38

### 第2部 地方公営企業の業務の状況

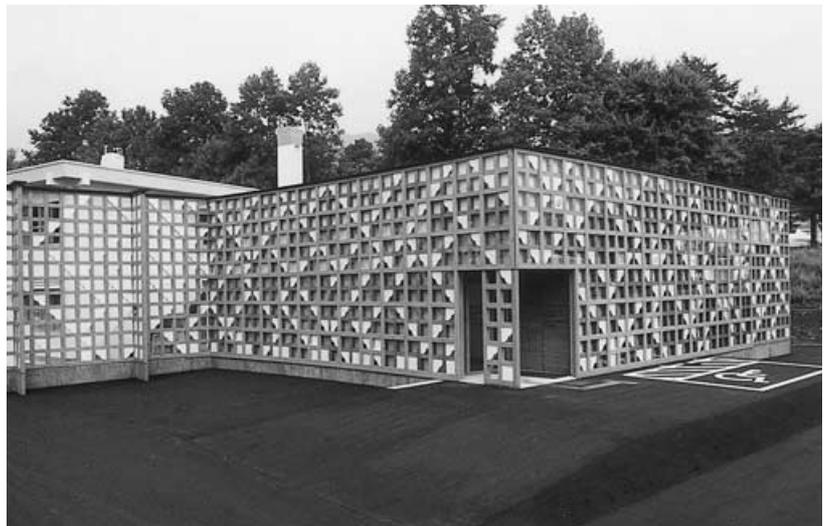
1	岐阜県病院事業の業務の状況	41
2	岐阜県水道事業の業務の状況	49
3	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	56

地場産業テーマパーク推進事業費



セラミックパークMINO (多治見市)

木のふれあい空間整備促進緊急対策事業費



飛騨牛記念館 (清見村)

世界淡水魚園整備事業費



世界淡水魚園 (川島町)

**リサイクル工房等設置費**



アクティブG・リサイクル工房（岐阜市）

**武道場整備事業費**



益田高校武道場（萩原町）

## 第 1 部 普通会計の財政状況



# 1 平成13年度決算の状況

## (1) 都道府県の普通会計決算の状況

### 決算規模

総務省が公表した平成13年度都道府県の普通会計決算状況によりますと、その決算規模は、

歳入 53兆9,625億円(前年度54兆4,149億円)

歳出 52兆9,222億円(前年度53兆3,993億円)

となっています。

これを前年度と比較しますと歳入は4,524億円(0.8%)、歳出は4,771億円(0.9%)それぞれ前年度決算額を下回り、前年度のこれらの伸び率(歳入1.2%減、歳出1.5%減)と比べると、歳入は0.4ポイント、歳出は0.6ポイントそれぞれ下回る結果となっています。

このように歳入及び歳出の決算規模が3年連続で前年度決算額を下回った要因としては、歳入については、普通建設事業費の財源である国庫支出金の普通建設事業費支出金が前年度に引き続き減少(8.8%減)し、地方債も地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として新たに発行された臨時財政対策債を除いた額が、前年度に引き続き減少(5.9%減)するとともに、前年度は増加(6.2%増)した地方税が減少(0.3%減)に転じたことがあげられます。

また、歳出については、普通建設事業費を中心に投資的経費が減少(7.7%減)したことがあげられます。

### 決算収支

#### 実質収支

平成13年度における都道府県の実質収支(歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、大阪府のみが赤字となり、赤字団体は前年度の2団体から1団体に減少しました。全団体合計では、2年連続で黒字となりその黒字額は751億円(前年度7億円の黒字)となりました。

#### 単年度収支

単年度収支(平成13年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、前年度に引き続き黒字となり、その黒字額は744億円(前年度202億円の黒字)となりました。また、単年度収支が赤字の団体は、前年度より11団体増加の28団体となりました。

### 歳入

歳入総額は53兆9,625億円で前年度(54兆4,149億円)に比べて4,524億円(対前年度比0.8%)減少しました。

歳入総額の主な内訳は、地方税17兆4,063億円(構成比32.3%)、地方交付税11兆753億円(20.5%)、国庫支出金9兆5,633億円(17.7%)、地方債6兆5,171億円(12.1%)等となっています。主な歳入科目についてみますと、地方税は2年ぶりに前年度決算額を0.3%下回りました。これは、法人企業の業績改善等により法人関係税が増収となったものの、定額郵便貯金の満期分が減少したことによる道府県民税利子割の減収をはじめ、地方消費税等についても減収となったことによるものです。

一方、地方交付税については、平成13年度から交付税特別会計の借入金方式に代えて臨時財政対策債を発行し、基準財政需要額の一部を振り替えることとしたこと等から、6.0%減の11兆753億円となっています。このうち普通交付税は10兆8,821億円(5.9%減)、特別交付税は1,931億円(10.3%減)となっています。国庫支出金については、もっとも大きな割合(国庫支出金の38.6%)を占める普通建設事業費支出金が減少した(8.8%減)ことから、3年連続で減少しました(0.4%減)。

地方債については、臨時財政対策債の発行(6,165億円)が皆増となったことから、3年ぶりに増加し、6兆5,171億円(4.0%増)となっています。

以上の結果、一般財源(地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額)は、28兆8,496億円で前年度(29兆6,230億円)に比べて7,734億円、2.6%の減となり、歳入総額に占める割合は、前年度(54.4%)より0.9ポイント低下の53.5%となりました。

## 歳出

歳出の総額は、52兆9,222億円で、前年度(53兆3,993億円)に比べて4,771億円、0.9%の減少となっています。

歳出の主な性質別内訳をみますと、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計)は23兆7,320億円で、前年度(23兆3,948億円)に比べて3,372億円、1.4%増(前年度2.1%増)となりました。これは義務的経費の約7割を占める人件費がほぼ前年度並みにとどまったものの、元金償還が増加したため引き続き公債費が伸びる(4.5%増)とともに、児童福祉費、生活保護費の増等により扶助費が伸びた(3.8%)ためです。

一方、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額)は、13兆48億円で、前年度(14兆829億円)に比べて1兆781億円、7.7%減となり、さらに前年度決算額を下回りました。これは、普通建設事業費、災害復旧事業費とも減少した(普通建設事業費7.4%減、災害復旧事業費20.7%減)ことによるものです。

普通建設事業費は12兆7,241億円で、前年度(13兆7,362億円)に比べて1兆121億円、7.4%減となりました。その内訳をみると補助事業費が6兆5,266億円で、前年度(7兆1,420億円)に比べて6,154億円、8.6%減少(前年度11.3%減)、単独事業費は4兆8,239億円で、前年度(5兆2,036億円)に比べて、3,797億円、7.3%減少(前年度9.5%減)、国庫直轄事業負担金は1兆3,737億円で、前年度(1兆3,906億円)に比べて169億円、1.2%減少(前年度1.9%減)となっています。

以上の結果、歳出総額に占める割合では義務的経費は44.8%で、前年度(43.8%)に比べて、1.0ポイント増加し、また、投資的経費は24.6%で前年度(26.4%)に比べて1.8ポイント減少しています。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.5%で、前年度(89.3%)に比べて、1.2ポイント上昇し3年ぶりの上昇となっています。これは、経常経費充当一般財源が、公債費等の増により増加(1.7%増)したのに対し、経常一般財源が地方税の減等により減少(2.9%減)したことにより、伸び率が0.4%に留まったことによるものです。

## 将来にわたる財政負担

平成13年度末の地方債残高は71兆6,443億円で、前年度末残高(69兆5,464億円)に比べて2兆996億円、3.0%増加(前年度3.3%増)しています。

この要因としては、地方税収等の落ち込みや減税による減収の補てん及び景気対策のため増加した公共事業、地方単独事業のための財源として地方債が増発されたこと等があげられます。

また、債務負担行為に基づき平成14年度以降において支出すべき予定額は、6兆8,893億円で前年度(7兆2,994億円)に比べて4,101億円、5.6%減少(前年度6.3%減)しています。

## (2) 本県の普通会計決算の状況

本県の決算状況は、資料1～1及び1～2に示すように

歳入 9,288億4,901万円(前年度9,301億310万円)

歳出 8,948億8,286万円(前年度8,975億9,583万円)

となっています。

前年度と比べますと、歳入は12億5,409万円、0.1%の減(前年度88億3,990万円、1.0%の増)、歳出は27億1,300万円、0.3%の減(前年度13億1,060万円、0.1%増)となっています。

歳入歳出差引額は339億6,616万円で、これから翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源、313億3,182万円を控除した実質収支額は26億3,434万円で、前年度(35億1,304万円)に比べて、8億7,870万円の減となりました。

決算規模は、全国平均の対前年伸び率(歳入0.8%減、歳出0.9%減)に対して、歳入0.7ポイント、歳出は0.6ポイント上回っています。

また、経常収支比率は、78.2%と前年度(74.8%)に比べて、3.4ポイント高くなりましたが、これは、経常経費充当一般財源等が3,509億8,200万円と前年度(3,426億7,300万円)に比べ、2.4%(前年度5.0%増)と伸びたことに加え、歳入経常一般財源等が4,487億5,500万円と前年度(4,580億2,800万円)に比べ、2.0%減(前年度6.0%増)となったことによるものです。

一方、公債費比率については、11.0%と前年度(10.4%)に比べ、0.6ポイント上昇しています。これは、公債費充当一般財源の額が744億2,800万円と前年度(689億9,500万円)に比べ7.9%増加しましたが、標準税収入額等をはじめ、普通交付税及び臨時財政対策債の合計額が4,464億3,900万円と前年度(4,417億7,000万円)に比べ、1.1%しか増加しなかつたこ

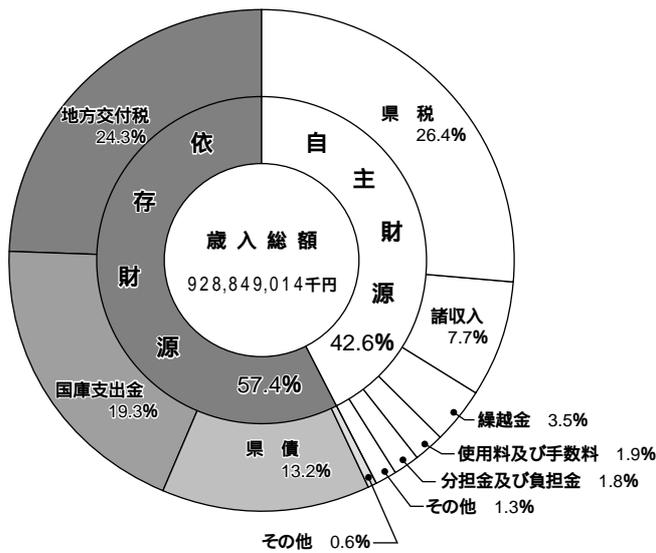
とによるものです。

歳入の決算は、第1図、第2図及び資料1～2に示していますが、これを県全体で調達できる自主財源（県税、使用料及び手数料等）と国からの配分に依存する依存財源とに区分すると、その構成比は

自主財源 42.6% (前年度40.7%)  
 依存財源 57.4% (前年度59.3%)

となっています。

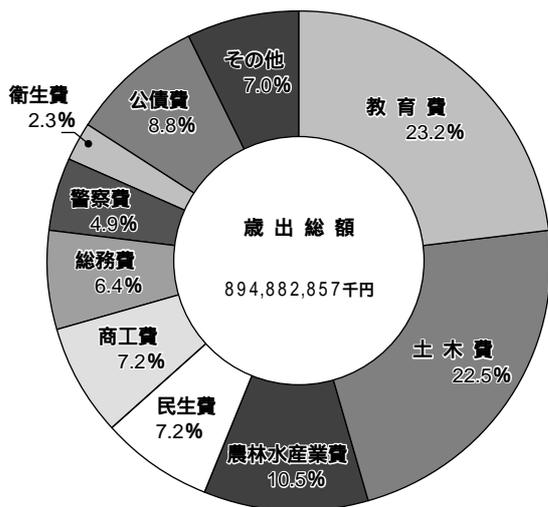
第1図 平成13年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	12年度 9,301億円	13年度 9,288億円	13年度 (全都道府県)
依存財源	その他	1,276億円 (13.7%)	1,283億円 (13.8%) (12.9%)
	地方交付税	2,392億円 (25.7%)	2,254億円 (24.3%) (20.5%)
	国庫支出金	1,848億円 (19.9%)	1,790億円 (19.3%) (17.7%)
自主財源	その他	1,271億円 (13.7%)	1,508億円 (16.2%) (16.6%)
	県税	2,514億円 (27.0%)	2,453億円 (26.4%) (32.3%)

第3図 平成13年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	12年度 8,976億円	13年度 8,949億円	13年度 (全都道府県)
その他	681億円 (7.5%)	628億円 (7.0%) (8.6%)	
公債費	739億円 (8.2%)	787億円 (8.8%) (12.3%)	
衛生費	135億円 (1.5%)	206億円 (2.3%) (3.1%)	
警察費	445億円 (5.0%)	439億円 (4.9%) (6.4%)	
総務費	600億円 (6.7%)	576億円 (6.4%) (5.7%)	
商工費	564億円 (6.3%)	640億円 (7.2%) (6.6%)	
民生費	610億円 (6.8%)	648億円 (7.2%) (8.3%)	
農林水産業費	954億円 (10.6%)	943億円 (10.5%) (8.1%)	
土木費	2,156億円 (24.0%)	2,009億円 (22.5%) (18.1%)	
教育費	2,062億円 (23.0%)	2,078億円 (23.2%) (22.8%)	

歳入の構成比において、県債13.2%（前年度13.1%）が増加したのに対し、地方税26.4%（前年度27.0%）、地方交付税24.3%（前年度25.7%）及び国庫支出金19.3%（前年度19.9%）は減少しています。

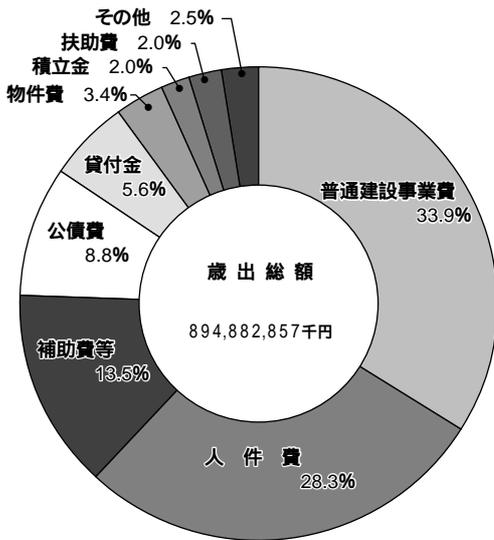
自主財源の大宗をなす県税は、2,452億7,932万円（12年度2,514億505万円、11年度2,339億9,734万円）で前年度より61

億2,573万円、2.4%の減となりましたが、これは、主に利子割県民税が郵便局定額貯金の集中満期のピークが過ぎたことにより、10.7%、26億1,200万円の減となったことや、不動産取得税が住宅着工や土地取引の低迷により、13.4%、11億1,400万円の減となったことなどによるものです。

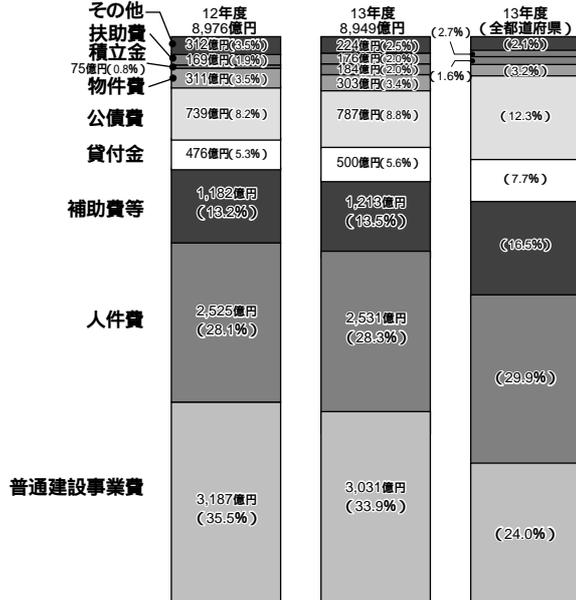
なお、県債については、1,224億9,513万円（前年度1,214億8,906万円）で前年度に比べて、10億607万円、0.8%の増となりました。これは、後年度の負担を軽減し、財政の健全性を維持するため極力有利な県債に発行を限定する中で、単独建設事業や災害復旧事業などの減によりこれらの事業に充当する県債を減額する一方で、普通交付税の振替えによる臨時財政対策債が88億5,100万円皆増となったことなどによるものです。

歳出の決算について、まず行政の目的別に見ますと、第3図、第4図及び資料1～2歳出（A）表のとおりです。

第5図 平成13年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



歳出総額の23.2%、2,077億6,084万円を支出した教育費が最も大きなウエイトを占め、これに続いて土木費22.5%（2,008億8,562万円）、農林水産業費10.5%（943億743万円）、公債費8.8%（787億3,285万円）となっています。

性質別については、第5図、第6図及び資料1～2歳出（B）表のとおりです。

歳出の構成比では、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）のウエイトは、39.0%と前年度（38.2%）を上回っていますが、これは、公債費が6.5%増（前年度13.4%増）したことによるものです。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）については、構成比では35.2%と前年度（37.8%）を下回りましたが、これは、普通建設事業費が4.9%の減（前年度9.0%減）となったこと等によるものです。

以上が平成13年度普通会計決算の概要ですが、以下これを会計別に説明します。

(ア) 一般会計

一般会計の決算額は、資料1～3のとおりですが、その規模は、

歳入 9,437億3,929万円（前年度9,467億8,431万円）  
 歳出 9,184億3,086万円（前年度9,205億5,999万円）

となっています。

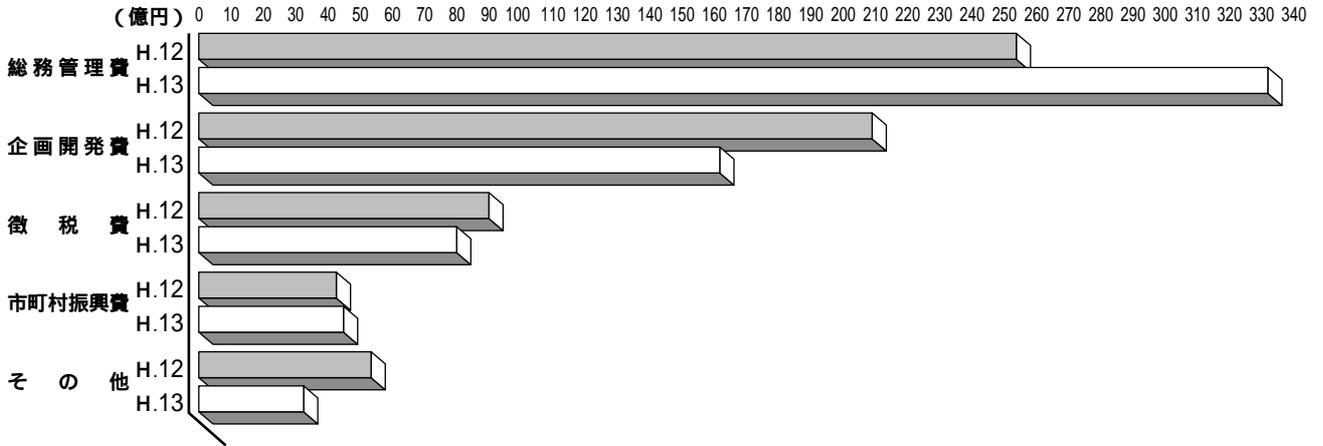
歳入歳出差引額は253億843万円となっていますが、これから14年度へ繰り越すべき財源186億5,392万円を控除しますと、66億5,452万円の黒字となりました。

以下、予算科目別に順を追って、その内容を説明します。

[総務費]

総務費は、県行政における内部管理的な経費が主体ですが、その50.8%を占める総務管理費については、退職手当等の人件費を含む一般管理費124億7,234万円のほか、各種基金の積み立てや県有財産の管理を行う財産管理費129億8,770

万円、行政事務処理の高度化を図るための行政情報ネットワーク整備を主体としたシステム管理費23億8,558万円などがその主な内容です。



次に、企画開発費では、総合計画の推進を主体とした企画調査費、地域活性化対策に係る地域振興対策費合わせて53億3,794万円、土地利用計画を主とする土地利用対策費9億2,348万円、地方バス路線対策に係る交通対策費及び交通安全対策推進費合わせて18億673万円、消費者対策を主体とした県民生活行政費2億3,154万円、地域振興拠点の開発、水道事業の整備拡充及び経営健全化の促進を主な内容とする開発費38億8,786万円、木曾川総合用水道施設管理及び徳山ダム建設事業に係る水資源対策費19億7,724万円が主なもので、総額161億7,154万円の決算となりました。

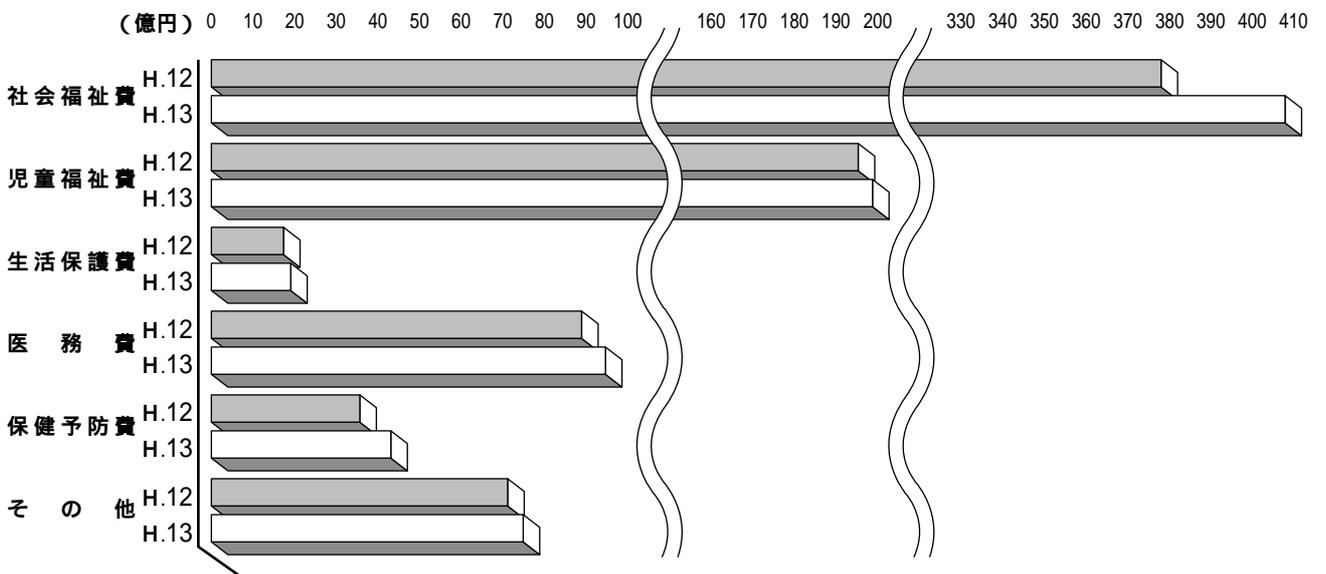
このほか、徴税費80億3,248万円、市町村の行政水準の向上と住民福祉の充実を図るための市町村振興補助金及び貸付金を主体とした市町村振興費46億1,470万円、選挙管理委員会等の選挙費10億3,801万円、防災対策を主体とした防災費12億3,150万円、人口・経済統計及び商工統計調査を主体とした統計調査費7億1,634万円などが主なものです。

[民生費・衛生費]

民生費の総額は、651億7,408万円の決算額となりました。そのうち、62.4%を占める社会福祉費における主なものは、身体障害者保護措置費等の身体障害者福祉費28億1,254万円、老人福祉施設整備や介護保険制度運営費等の老人福祉費157億8,979万円、老人、重度心身障害者（児）及び乳児等の医療費助成事業を内容とする福祉医療費154億3,834万円、福祉道路整備等を推進する社会福祉諸費43億4,199万円などとなっています。

次に、児童福祉費では、児童保護措置費等に係る児童保護費78億4,557万円、知的障害者援護を推進する知的障害者福祉費40億1,689万円、各種手当給付に係る児童扶養手当法等運営費49億3,174万円が主なものです。

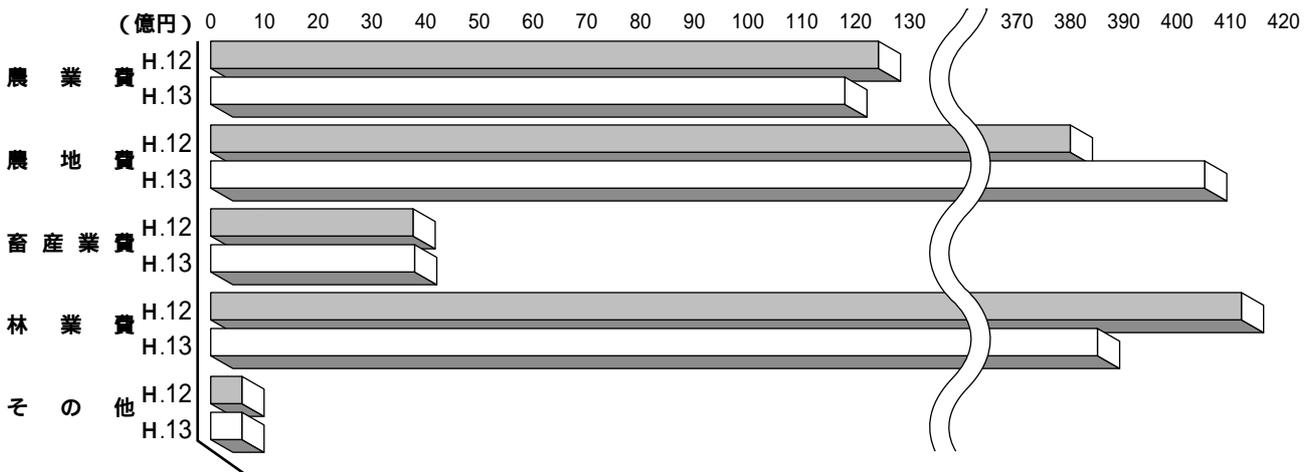
そのほか、生活保護費19億1,511万円、国民健康保険費26億2,721万円などとなっています。



次に、衛生費は、185億1,874万円の決算額となりました。その主な内容は、県民健康づくり運動の推進、救急医療対策、へき地医療対策等、保健医療環境施策を推進する医務費93億8,411万円、地域の保健対策を行う保健所費21億9,825万円、食品、環境衛生及び狂犬病予防対策等に係る公衆衛生費8億3,126万円、伝染病、母子保健、精神保健、結核、成人病予防対策等を推進する保健予防費43億4,945万円、水道の整備普及、血液対策等の推進を主とする業務水道費7億9,494万円、廃棄物・リサイクル対策や公害対策のための環境管理費9億6,073万円などとなっています。

[農林水産業費]

農林水産業費は、総額951億5,538万円で歳出総額の10.4%を占めていますが、その内訳は、農業関係費561億6,988万円(59.0%)、林業関係384億8,579万円(40.4%)となっています。

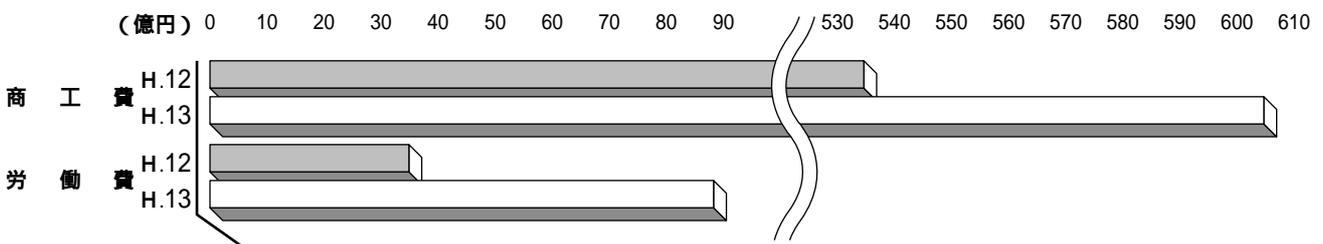


農業関係費については、まず、農業費については、地域農業基盤確立農業構造改善事業を推進する農業経営構造対策費6億4,083万円、中山間地域振興対策事業を主体とする山村振興費20億2,261万円、農業共済団体事業活動の促進を図る農業共済団体指導費12億3,156万円、地域輪作農法確立対策事業及び水田農業経営確立対策事業費を主な内容とする主要農作物対策費6億3,833万円などが主なものです。そのほか、畜産経営の振興を内容とする畜産業費38億2,730万円、水産業費4億9,971万円、農村総合整備事業や県営農道整備事業等の農業、農村基盤の整備を内容とする農地費405億3,197万円などとなっています。

次に、林業関係費については、経営基盤強化林業構造改善事業等を推進する林業構造改善事業費4億4,669万円、木材産業等高度化推進事業等を主体とする林業振興諸費9億7,187万円、林道費118億8,524万円、治山費154億551万円、自然公園の維持管理及び鳥獣保護対策等の自然保護費4億9,391万円、造林費47億4,994万円、県営林費1億5,770万円、間伐促進総合対策費6億7,720万円などが主なものです。

[商工費・労働費]

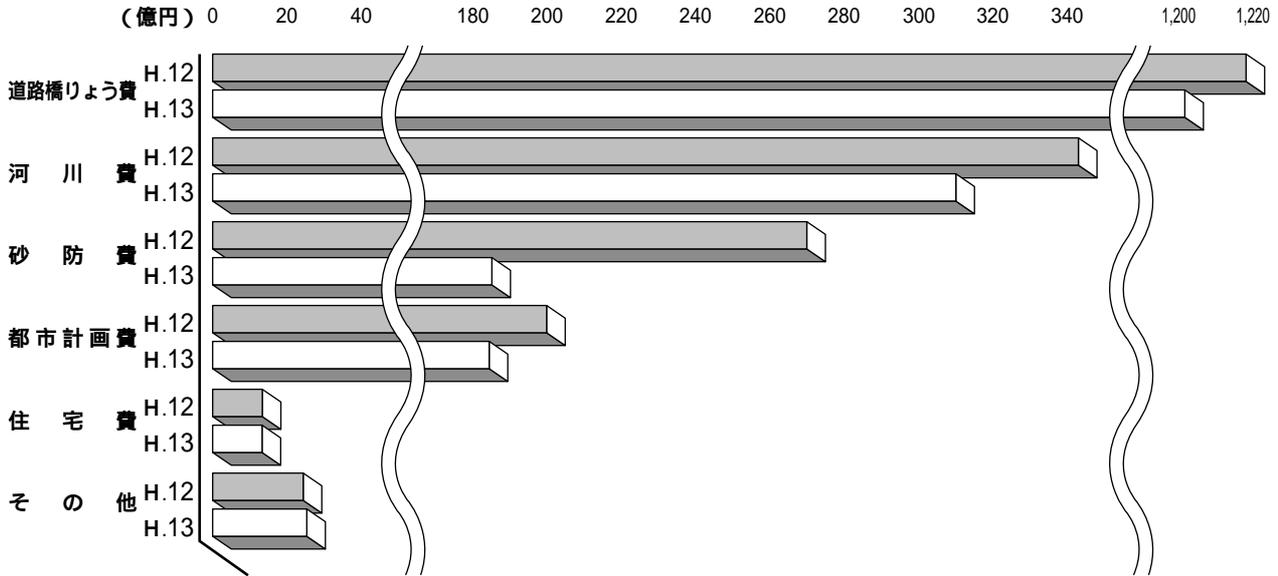
商工費の総額は、605億8,394万円の決算額となりました。その主なものとしては、中小企業の健全な発展を図るための中小企業組織化対策費2億4,861万円、地場産業振興対策事業等を主な内容とする工鉱業振興費66億5,117万円、商工会等小規模事業対策を主体とする商業振興費37億5,088万円、国内外の販路拡張を推進する通商振興費1億5,670万円、頭脳立地構想の推進を主な内容とする工業立地対策費10億150万円、中小企業者に対する融資等に係る金融対策費407億1,166万円、中小企業の指導、新産業の育成を推進する中小企業総合指導費30億9,216万円、県内観光資源PR等の観光費8億5,836万円などが主なものです。



労働費については、労働行政の推進及び雇用の促進を内容とする労政費81億4,895万円、高等技能専門学校における公共職業訓練、技能者の資質向上及び生涯能力開発事業を主とした職業訓練費5億2,400万円など、総額87億8,793万円をもって労働施策の推進を図りました。

[土木費]

土木費は総額1,922億6,762万円で、歳出総額に占める割合は20.9%と教育費(22.5%)に次いで大きくなっています。



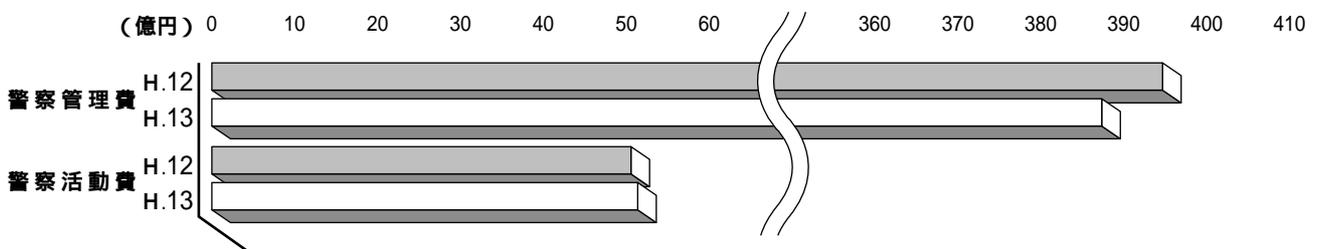
主な事業は、道路橋りょう整備事業として、道路橋りょう改築費として727億2,578万円、道路橋りょう維持費97億7,123万円、交通安全対策費49億3,896万円、国が行う国道の整備に対する直轄事業負担金311億1,453万円など総額1,202億7,330万円となりました。

次に、治水対策として、河川改良及びダム建設等を行う河川費309億8,544万円、通常砂防や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策事業を主とする砂防費185億5,342万円を投入するなど県土保全対策の充実を図りました。

また、街路事業、公共下水道事業、鉄道高架事業、都市公園の整備等を主体とする都市計画費183億6,526万円、公営住宅の整備等を促進する住宅費14億4,510万円などが主なものです。

[警察費]

交通の安全を確保するため、前年度に引き続き交通信号機、道路標識等交通安全施設を整備するとともに、交通管制センターの整備、交通安全運動の実施等交通指導取締費は42億311万円となり、交通安全対策の拡充及び交通取締りの強化に努めました。

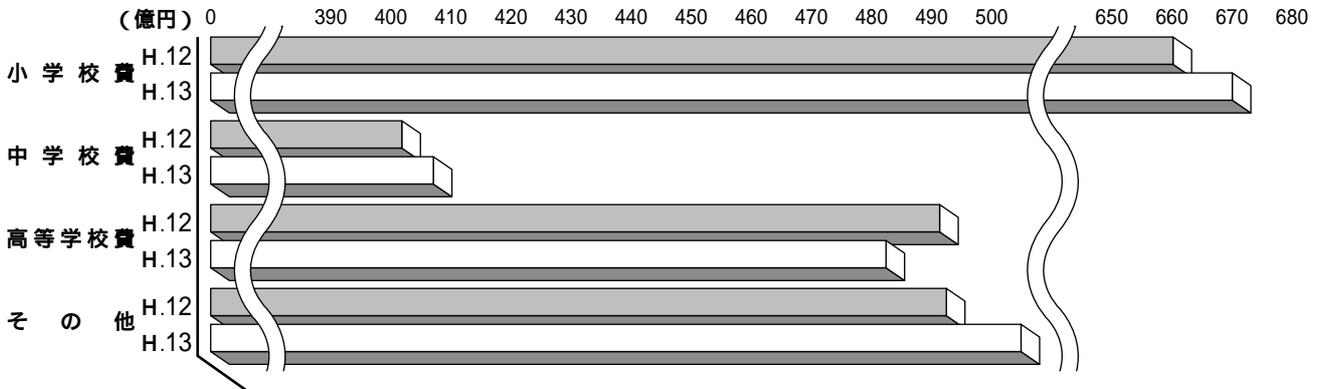


また、警察署や警察活動の第一線となる交番、駐在所の改築整備などの警察施設費は14億6,488万円となり、警察費の総額は、438億7,195万円の決算額になりました。

[教育費]

教育費の決算額は、2,065億1,625万円で、歳出総額に占める割合は22.5%と最も大きなウエイトを占めています。

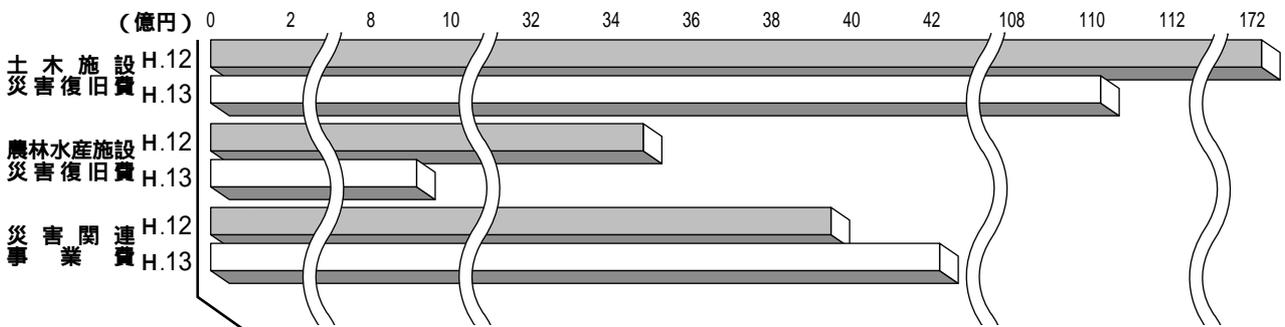
まず、義務教育関係費では、小中学校教職員の給与費等が1,076億4,187万円で、その大部分を占めています。高等学校関係費では、一般校舎の増築、老朽校舎の改築を主体とする学校建設費46億3,833万円、産業教育振興に係る教育振興費7億2,971万円、教職員給与費等401億4,100万円が主なもので、総額483億2,155万円となりました。



また、盲聾学校及び養護学校の教職員の給与費や施設整備等を内容とする特殊学校費118億7,623万円、文化財の保護、青少年、成人、生涯教育等を内容とする社会教育費32億608万円、スポーツの振興を主とする保健体育費18億353万円、私立学校振興費87億1,751万円などが主な決算の内容となっています。

[災害復旧費]

災害復旧費は、9.15災害（11年度）及び恵南豪雨災害（12年度）の復旧事業が一段落したことなどにより、前年度に比べ大幅減の総額161億4,744万円の決算額となりました。その内訳は、農林水産施設災害復旧費9億617万円、土木施設災害復旧費110億1,762万円、災害関連事業費42億2,365万円となっています。



[その他]

公共施設整備等のため、政府、市中銀行などから借り入れた資金を償還するための公債費は755億9,989万円の決算額となりました。

このほか、特別会計への繰出金が21億7,799万円、地方消費税清算金260億1,574万円、利子割交付金131億2,960万円、地方消費税交付金192億9,274万円、ゴルフ場利用税交付金20億6,500万円、自動車取得税交付金63億4,900万円などとなっています。

(イ) 特別会計

平成13年度特別会計（会計数10会計）の決算額は、次のとおり（資料1～4参照）ですが、歳入歳出差引額は93億287万円です。

歳入総額 691億433万円（前年度639億3,245万円）

歳出総額 598億146万円（前年度563億5,349万円）

10特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の71.4%を占める426億8,152万円となっており、ついで、流域下

水道特別会計が78億1,045万円 (13.1%)、中小企業振興資金貸付特別会計が67億3,240万円 (11.3%) となっています。

## 2 平成14年度予算の状況

### (1) 補正の状況

平成14年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は資料2～1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

#### (ア) 6月17日専決

県議会議員補欠選挙実施に伴う所要の経費を、専決処分により補正措置しました。

歳 入 (単位：千円)			歳 出		
科	目	補 正 額	科	目	補 正 額
地方交付税	地方交付税	115,068	総務費	選挙費	115,068
合 計		115,068	合 計		115,068

#### (イ) 6月定例県議会

6月補正予算において、国の平成13年度2次補正に伴う事業で、内定の遅れから当初予算への計上を見送らざるを得なかったものや、県政を推進していく上で早急に予算を計上し、事業の推進を図る必要があるなど緊急性の高いものを中心に対応を図ることとしました。

第一に、「林野火災関連対策」については、4月5日に発生した岐阜東部・各務原林野火災における教訓を踏まえ、県の防災体制を点検・検証し、高出力の消防無線装置などを追加配備するとともに、林野火災跡地においては治山、砂防事業の実施やボランティアの方々による植栽などの森林復旧事業を支援することとしました。

第二に、「食品安全対策」については、県民の皆様の「食」に対する不安感を払拭し、安心して食品を購入できる仕組みを横断的に構築するため、「岐阜県食品安全推進本部」及び「食品安全対策協議会」を設置し、わかりやすい食品表示「岐阜モデル」の策定等に取り組むとともに、食品表示ウォッチャーの配置、生産者に対する安全な農薬使用などを解説した「栽培防除マニュアル」を配布するなど、生産・流通・消費の各段階における「食の安全」の確保に向けた施策を積極的に推進することとしました。

このほか、緊急に対応すべき施策として、市町村の自主的な合併への取り組みを支援するため、新たに発足した合併協議会の活動に対する助成枠を拡充するとともに、市町村における「介護予防拠点施設」の整備に対する財政支援や、世界有数のクラシックカーなどを一堂に集めて開催される「モーティバル2002 - 世界一くるまの王国フェスタ」への支援を行うこととしました。

以上の歳出予算に伴う財源としては、地方交付税 7,600万円、国庫支出金 1億4,700万円、県債 10億3,500万円としています。

### 一 般 会 計

歳 入 (単位：千円)

科	目	補 正 額
地方交付税	地方交付税	75,827
国庫支出金	国庫補助金	147,307
県 債	県 債	1,034,637
合 計		1,257,771

歳出

科	目	補正額
総務費	企画開発費	8,042
	徴税費	1,280
	市町村振興費	44,500
	防災費	5,000
民生費	社会福祉費	886,794
衛生費	公衆衛生費	1,000

農林水産業費	農業費	8,900
	畜産費	90,593
	林業費	201,662
商工費	観光費	10,000
合計		1,257,771

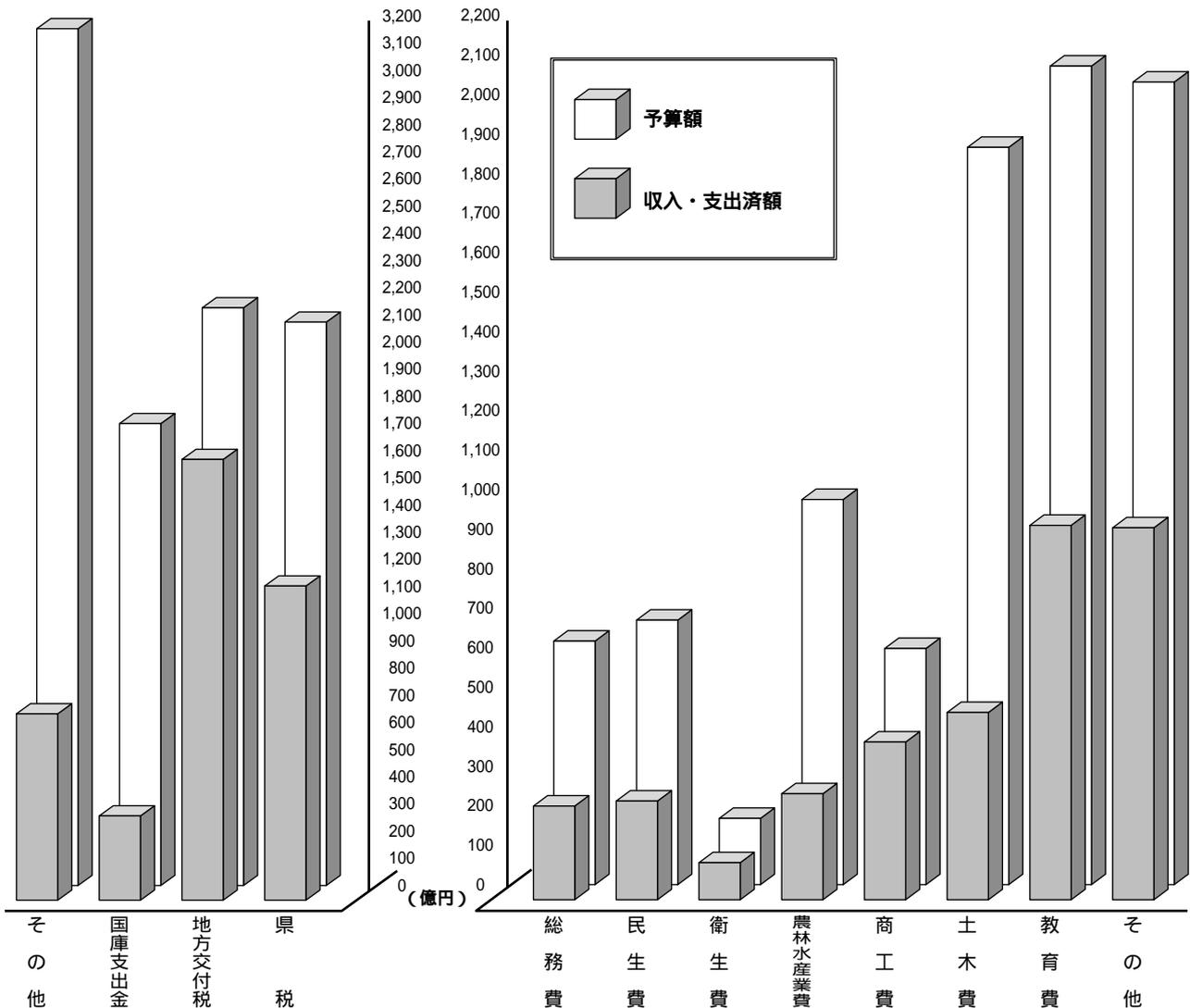
(2) 執行状況

平成14年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、資料2～2のとおりです。

歳入では、収入額3,684億円余となり、歳入予算額9,131億円余に対して、40.3%（前年同期41.6%）と前年度に比べて1.3ポイント下回っています。

歳出では、支出額3,471億円余で、歳出予算額9,131億円余に対して、38.0%（前年同期35.8%）と前年度に比べて2.2ポイント上回っています。

第7図 平成14年度一般会計予算執行状況（平成14年9月30日現在）

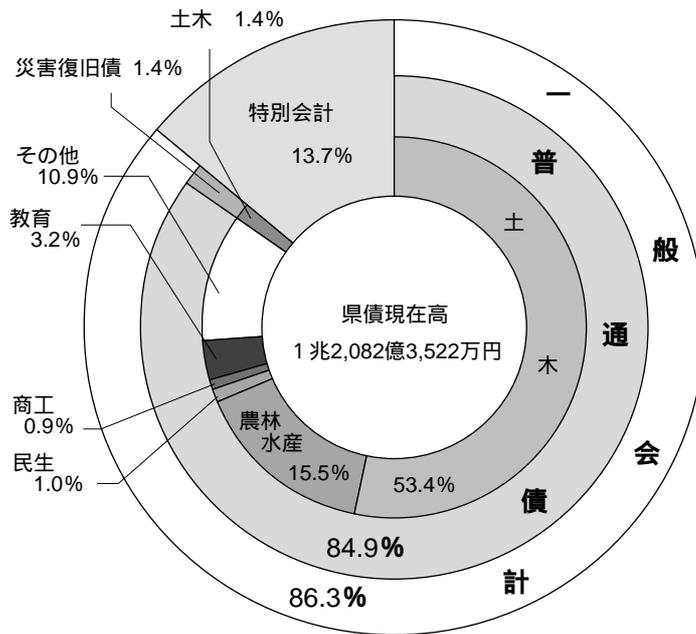


### 3 県税の県民負担状況

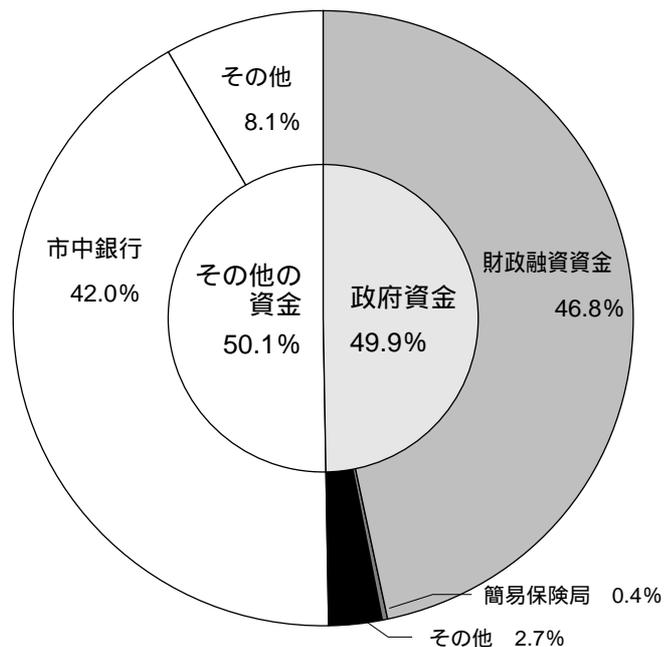
県税の県民負担状況は、資料3～3に示すとおり、平成13年度では1人当たり110,294円、1世帯当たり335,050円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3～4）をみますと17,011円となり、全国平均18,574円と比較すると、8.4%下回っています。

第8図 会計用途別県債現在高（平成14年9月30日現在）



第9図 借入先別県債現在高（平成14年9月30日現在）



## 4 県財政のバランスシートと行政コスト計算書

### 普通会計バランスシート

(平成13年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	23,093	1. 県債	11,062
(1) 土木等	12,388	農林水産費の財源として	2,031
道路	13,920	土木費の財源として	6,562
橋りょう	1,876	教育費の財源として	586
河川等	6,386	その他	1,881
都市公園	322	(うち、翌年度償却分	510)
(減価償却累計額)	10,118	2. 不納引当金	3
(2) 農林水産	1,819	3. 退職給与引当金	3,106
(減価償却累計額)	1,055	4. その他	13
(3) 庁舎・学校などの建物	3,256		
高等学校	871	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,185</b>
福祉施設	153		
県営住宅	266	<b>正 味 資 産 の 部</b>	
その他	2,225	1. 国庫支出金 (資産取得の財源)	6,885
(減価償却累計額)	827	2. 市町村等支出金 (資産取得の財源)	726
(4) 土地	6,045	3. 一般財源等	4,144
(5) その他	149		
2. 投資等	2,010	<b>正 味 資 産 合 計</b>	<b>11,726</b>
(1) 投資及び出資金	482		
(2) 貸付金	748	<b>負 債 ・ 正 味 資 産 合 計</b>	<b>25,911</b>
(3) 基金	779		
3. 流動資産	807		
(1) 現金・預金	578		
(2) 未収金	89		
(3) 普通財産	139		
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,911</b>		

※ 計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

〔自 平成12年4月1日〕  
〔至 平成13年3月31日〕

(単位：億円)

	コスト総額 A	料金等収入 B	国庫等負担 C	行政コスト A - B - C	税等負担
議 会 費	14	0	0	14	
総 務 費	464	43	43	378	
民 生 費	583	9	147	426	
衛 生 費	182	10	25	146	
労 働 費	19	2	6	10	
農 林 水 産 費	909	9	388	511	
商 工 費	163	36	12	114	
土 木 費	1,721	87	233	1,401	
警 察 費	454	40	16	397	
教 育 費	2,077	101	536	1,439	
災 害 復 旧 費	211	1	146	63	
そ の 他	418	0	0	418	
合 計	7,221	341	1,556	5,322	

計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

## 作成基準

対 象 範 囲	普通会計（一般会計及び流域下水道を除く特別会計）を対象としています。
対 象 年 度	平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで。ただし、平成13年4月1日から5月末日までの出納整理期間中の収入・支出も含む。）を対象としています。
資産評価の方法	基本的には台帳方式を採用し、補完的に決算集計方式を採用しています。
資産の評価基準	資産は原則として取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
減 価 償 却	償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行規則等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をゼロとし、定額法により行っています。 (主な耐用年数) 道路15年 橋りょう60年 河川50年 建物非木造事務所50年 建物非木造住宅・学校等47年

岐阜県全体のバランスシート

(平成13年3月31日現在)

(単位：億円)

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計					小 計 B
		上 水 道	工業用水道	病 院	下 水 道		
資 産 の 部							
1. 有形固定資産	23,093	411	17	205	861	1,496	
2. 投資等	2,010					0	
3. 流動資産	807	78	1	239	7	326	
4. 繰延資産				4		4	
資産合計	25,911	489	18	450	869	1,828	
負 債 の 部							
1. 固定負債	13,675	238	12	125	211	588	
2. 流動負債	510	25		29	11	65	
負債合計	14,185	264	12	154	222	654	
[正味資産の部]							
正味資産合計	11,726	225	6	295	646	1,173	
負債・正味資産合計	25,911	489	18	450	869	1,828	

計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

バランスシートの見方

資 産 の 部

「有形固定資産」

有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地などの損耗しない財産は、減価償却を行いません。また、財産が県に帰属しないもの（例えば土地改良事業など）は資産として計上しません。

「投資等」

公益事業を営む財団法人などへの出資、農業、商工業、修学などの促進を目的とした貸付金、諸施設の整備や産業育成振興を目的とした基金を主なものとして計上しています。

「流動資産」

流動資産は、債務の返済能力（体力）があることを示しています。このうち未収金は、当該年度の地方税や使用料等のうち未だ収入されていない額を示しており、この中には支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。普通財産は、行政サービスに直接的に供用していない土地や建物などであり、売却することが可能な財産です。ただし、不動産が主であるためただちに売却できるものではありません。

合 計 A+B	調 整	調 整 内 訳			調 整 後
		上 水 道	工 業 用 水 道	病 院	
24,590					24,590
2,010	283	73	6	203	1,727
1,134					1,134
4					4
27,740	283	73	6	203	27,456
14,263	79	5	4	78	14,343
576					575
14,839	78	5	4	78	14,918
12,900	362	78	2	281	12,537
27,740	283	73	6	203	27,456

## 負 債 の 部

### 「県債」

社会資本等の資産形成の財源（財政負担）であるところの負債を網羅的に表示しています。県債には償還額が国から交付される地方交付税の額に算入されるものもあります。

### 「不納引当金」

平成12年度末現在における県税の収入未済額のうち、平成13年度に不納欠損処理となるであろう額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成12年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。

### 「退職給与引当金」

毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を一種の未払金と考え、引当金として負債に計上しています。

## 正 味 資 産 の 部

### 「国庫支出金」「市町村等支出金」

県が社会資本等の資産の取得をする際に収入した、国や市町村等からの補助金や負担金などを計上しています。

### 行政コスト計算書の見方

#### 「コスト総額」

平成12年度の県の行政サービスに要したコストの総額を示しています。これは、県が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストにあたります。

#### 「料金等収入」

諸施設の使用料や行政サービスの受益者負担である手数料、基金や貸付金の利子収入等が計上されています。例えば、高等学校教育なら入学検定料や授業料が、県営住宅なら家賃が相当します。

#### 「国庫等負担」

国庫等による負担金、補助金、委託金が含まれます。この政策費目をさらに細分することにより、国の施策判断などを踏まえた、意思決定の全容を理解することができます。

#### 「行政コスト」

コスト総額から利用者負担や国等の個別負担を控除した残額であり、租税等に依存することになるコストです。県は、営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策をほとんど持たないため、ここに残額が生ずるのは自然です。

#### 「税等負担」

行政コストは、広く県民や国民が租税により負担することになるコストです。さまざまな施策の中には、利用者等がある程度の割合を負担することとなっているものもありますが、県のサービスの大部分は、租税等に依拠することになります。

### 岐阜県全体のバランスシートの見方

普通会計を対象に作成したバランスシートと各公営企業会計等（上水道、工業用水道、病院、流域下水道）で個別に作成されたバランスシートを併記・連結し、県全体の財務構造を一覧できる様式を採用しています。

#### 「公営企業会計の調整」

公営企業の「借入資本」については「負債」として計上し、「資本金」と「剰余金」は「正味資産」に一括計上しています。

#### 「純計算出のための会計間の調整」

単純合計から純計を算出するために、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・正味資産を相殺しています。

# 計 数 関 係 資 料



## 1～1 平成4～13年度普通会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	決算額	指数								
歳入合計	732,830,960	100	818,161,619	112	831,176,805	113	850,271,612	116	858,495,946	117
歳出合計	723,583,921	100	804,537,828	111	817,953,278	113	834,965,777	115	839,717,955	116
歳入歳出差引	9,247,039	100	13,623,791	147	13,223,527	143	15,305,835	166	18,777,991	203
翌年度へ繰越すべき財源	4,112,972	100	9,033,649	220	8,479,015	206	11,113,076	270	14,986,667	364
実質収支	5,134,067	100	4,590,142	89	4,744,512	92	4,192,759	82	3,791,324	74
単年度収支	477,110	-	543,925	-	154,370	-	551,753	-	401,435	-

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	決算額	指数								
歳入合計	849,012,842	116	921,546,869	126	921,263,208	126	930,103,103	127	928,849,014	127
歳出合計	835,297,912	115	897,441,624	124	896,285,227	124	897,595,826	124	894,882,857	124
歳入歳出差引	13,714,930	148	24,105,245	261	24,977,981	270	32,507,277	352	33,966,157	367
翌年度へ繰越すべき財源	11,108,666	270	19,465,171	473	21,318,094	518	28,994,236	705	31,331,816	762
実質収支	2,606,264	51	4,640,074	90	3,659,887	71	3,513,041	68	2,634,341	51
単年度収支	1,185,060	-	2,033,810	-	980,187	-	146,846	-	878,700	-

## 1～2 平成13年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	13年度決算額 (A)	12年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度 対 比 (A) / (B)	(参 考) 都道府県計の	
				(A)	(B)		13年度 構成比	前年度 対 比
国庫依存財源	532,778,097	551,591,753	18,813,656	57.4%	59.3%	96.6%	51.1%	1.8%
地方譲与税	3,162,159	3,150,777	11,382	0.3	0.3	100.4	0.3	0.5
地方特例交付金	1,844,107	2,037,921	193,814	0.2	0.2	90.5	0.4	6.6
地方交付税	225,430,510	239,229,604	13,799,094	24.3	25.7	94.2	20.5	6.0
交通安全対策 特別交付金	852,141	835,187	16,954	0.1	0.1	102.0	0.1	2.6
国庫支出金	178,994,050	184,849,200	5,855,150	19.3	19.9	96.8	17.7	0.4
県 債	122,495,130	121,489,064	1,006,066	13.2	13.1	100.8	12.1	4.0
自 主 財 源	396,070,917	378,511,350	17,559,567	42.6	40.7	104.6	48.9	0.2
県 税	245,279,320	251,405,051	6,125,731	26.4	27.0	97.6	32.3	0.3
分担金及び負担金	17,260,601	14,268,113	2,992,488	1.8	1.5	121.0	1.2	5.8
使用料及び手数料	17,319,931	17,986,345	666,414	1.9	1.9	96.3	2.0	1.6
財産収入	1,770,337	1,790,519	20,182	0.2	0.2	98.9	0.6	0.3
寄 附 金	106,795	69,741	37,054	0.0	0.0	153.1	0.0	9.3
繰 入 金	10,507,397	2,557,706	7,949,691	1.1	0.3	410.8	1.4	1.9
繰 越 金	32,507,277	24,977,981	7,529,296	3.5	2.7	130.1	1.9	16.5
諸 収 入	71,319,259	65,455,894	5,863,365	7.7	7.1	109.0	9.5	0.7
合 計	928,849,014	930,103,103	1,254,089	100.0	100.0	99.9	100.0	0.8

(歳 出)

(A) 目的別

区 分	13年度決算額 (A)	12年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)	(参 考) 都道府県計の	
				(A)	(B)		13 年 度 比 構 成 比	前 年 度 比
議 会 費	1,403,003	1,426,437	23,434	0.2	0.2	98.4	0.2	0.1
総 務 費	57,646,861	59,996,543	2,349,682	6.4	6.7	96.1	5.7	8.9
民 生 費	64,818,245	60,999,241	3,819,004	7.2	6.8	106.3	8.3	7.6
衛 生 費	20,606,233	18,500,187	2,106,046	2.3	2.1	111.4	3.1	0.9
労 働 費	8,053,277	1,993,304	6,059,973	0.9	0.2	404.0	1.2	99.9
農 林 水 産 業 費	94,307,434	95,373,403	1,065,969	10.5	10.6	98.9	8.1	6.2
商 工 費	63,996,065	56,418,954	7,577,111	7.2	6.3	113.4	6.6	0.3
土 木 費	200,885,617	215,638,735	14,753,118	22.5	24.0	93.2	18.1	6.2
警 察 費	43,902,175	44,492,913	590,738	4.9	5.0	98.7	6.4	1.0
教 育 費	207,760,836	206,224,357	1,536,479	23.2	23.0	100.7	22.8	0.4
災 害 復 旧 費	11,923,789	20,774,975	8,851,186	1.3	2.3	57.4	0.5	20.7
公 債 費	78,732,845	73,918,086	4,814,759	8.8	8.2	106.5	12.3	4.4
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	0.1	9.6
そ の 他	40,846,477	41,838,691	992,214	4.6	4.6	97.6	6.6	0.2
合 計	894,882,857	897,595,826	2,712,969	100.0	100.0	99.7	100.0	0.9

(B) 性質別

区 分	13年度決算額 (A)	12年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)	(参 考) 都道府県計の	
				(A)	(B)		13 年 度 比 構 成 比	前 年 度 比
人 件 費	253,114,782	252,530,330	584,452	28.3	28.1	100.2	29.9	0.0
物 件 費	30,341,606	31,131,546	789,940	3.4	3.5	97.5	3.2	0.6
維 持 補 修 費	6,965,057	7,017,020	51,963	0.8	0.8	99.3	0.8	0.9
扶 助 費	17,619,297	16,852,161	767,136	2.0	1.9	104.6	2.7	3.8
補 助 費 等	121,285,930	118,197,494	3,088,436	13.5	13.2	102.6	16.5	1.8
負担金・寄附金 補助交付金	112,805,887	108,847,827	3,958,060	12.6	12.2	103.6	14.7	2.7
そ の 他	8,480,043	9,349,667	869,624	0.9	1.0	90.7	1.8	4.4
普通建設事業費	303,090,992	318,714,520	15,623,528	33.9	35.5	95.1	24.0	7.4
補助事業費	141,326,652	149,406,478	8,079,826	15.8	16.6	94.6	12.2	8.8
単 独 事 業 費	108,737,756	116,781,593	8,043,837	12.1	13.0	93.1	9.0	7.2
直轄事業負担金	51,600,527	51,040,300	560,227	5.8	5.7	101.1	2.6	1.1
受 託 事 業 費	1,426,057	1,486,149	60,092	0.2	0.2	96.0	0.2	5.5
災 害 復 旧 事 業 費	11,923,789	20,774,975	8,851,186	1.3	2.3	57.4	0.5	20.7

補助事業費	11,618,313	20,217,501	8,599,188	1.3	2.3	57.5	0.5	23.3
単独事業費	18,613	95,715	77,102	0.0	0.0	19.4	0.0	14.2
直轄事業負担金	88,524	345,811	257,287	0.0	0.0	25.6	0.0	5.3
受託事業費	198,339	115,948	82,391	0.0	0.0	171.1	0.0	65.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	0.0	70.5
公債費	78,663,905	73,879,721	4,784,184	8.8	8.2	106.5	12.3	4.5
積立金	18,391,313	7,545,435	10,845,878	2.0	0.8	243.7	1.6	23.4
投資及び出資金	2,008,309	1,863,353	144,956	0.2	0.2	107.8	0.4	17.6
貸付金	49,985,376	47,560,838	2,424,538	5.6	5.3	105.1	7.7	0.1
繰出金	1,492,501	1,528,433	35,932	0.2	0.2	97.6	0.4	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	2,054.4
合計	894,882,857	897,595,826	2,712,969	100.0	100.0	99.7	100.0	0.9

## 1～3 平成13年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科目	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県税	231,750,000	240,939,943	233,118,681	392,785	7,428,477	% 24.7
地方消費税清算金	38,176,000	38,176,378	38,176,378	0	0	4.0
地方譲与税	3,178,000	3,162,159	3,162,159	0	0	0.3
地方特例交付金	1,844,107	1,844,107	1,844,107	0	0	0.2
地方交付税	225,430,510	225,430,510	225,430,510	0	0	23.9
交通安全対策特別交付金	829,000	852,141	852,141	0	0	0.1
分担金及び負担金	18,886,176	17,871,013	17,841,730	2,654	26,629	1.9
使用料及び手数料	16,193,985	16,187,060	16,170,467	603	15,990	1.7
国庫支出金	205,425,107	180,838,345	180,838,345	0	0	19.2
財産収入	1,469,354	1,660,973	1,660,949	0	24	0.2
寄附金	111,810	106,795	106,795	0	0	0.0
繰入金	11,802,799	11,590,139	11,590,139	0	0	1.2
繰越金	26,224,320	26,224,321	26,224,321	0	0	2.8
諸収入	65,162,410	64,408,518	63,935,441	937	472,140	6.8
県債	159,879,495	122,787,130	122,787,130	0	0	13.0
合計	1,006,363,073	952,079,532	943,739,293	396,979	7,943,260	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成13年度予算額と平成12年度からの繰越分を合算した額である。

(歳 出)

科 目	最 終 予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
					%
議 会 費	1,423,110	1,403,003	0	20,107	0.1
総 務 費	70,537,676	65,356,850	3,364,460	1,816,366	7.1
民 生 費	69,559,562	65,174,081	3,553,021	832,460	7.1
衛 生 費	19,069,467	18,518,739	79,186	471,542	2.0
労 働 費	8,984,918	8,787,927	0	196,991	1.0
農 林 水 産 業 費	119,062,941	95,155,381	23,506,639	400,921	10.4
商 工 費	64,710,741	60,583,938	2,206,027	1,920,776	6.6
土 木 費	234,968,732	192,267,621	39,962,043	2,739,068	20.9
警 察 費	44,644,746	43,871,947	367,484	405,315	4.8
教 育 費	209,681,316	206,516,246	1,520,579	1,644,491	22.5
災 害 復 旧 費	18,721,372	16,147,442	2,561,651	12,279	1.8
公 債 費	75,645,177	75,599,889	0	45,288	8.2
諸 支 出 金	69,105,463	69,047,795	0	57,668	7.5
予 備 費	247,852	0	0	247,852	0.0
合 計	1,006,363,073	918,430,859	77,121,090	10,811,124	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成13年度予算額、同予備費充用後の額及び平成12年度からの繰越分を合算した額である。

1 ~ 4 平成13年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最 終 予 算 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	42,681,518	42,681,518	42,681,518	0
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	173,125	172,933	169,562	3,371
用 度 事 業 特 別 会 計	560,823	543,685	536,777	6,908
災 害 救 助 基 金 特 別 会 計	946	936	936	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	184,232	198,588	156,827	41,761
農 業 改 良 資 金 貸 付 特 別 会 計	297,054	293,488	182,941	110,547
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	258,384	609,120	31,107	578,013
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	8,390,655	14,838,526	6,732,396	8,106,130
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,522,310	1,543,776	1,498,952	44,824
流 域 下 水 道 特 別 会 計	9,357,469	8,221,763	7,810,446	411,317
合 計	63,426,516	69,104,333	59,801,462	9,302,871

## 2～1 平成14年度予算の補正の状況

## 一般会計

(歳入)

(単位：千円)

科 目	当初予算額	6月17日専決	6月定例県議会	合 計
県 税	209,700,000	-	-	209,700,000
地方消費税清算金	37,423,000	-	-	37,423,000
地方譲与税	3,148,000	-	-	3,148,000
地方特例交付金	1,897,000	-	-	1,897,000
地方交付税	215,000,000	115,068	75,827	215,190,895
交通安全対策特別交付金	910,000	-	-	910,000
分担金及び負担金	13,669,096	-	-	13,669,096
使用料及び手数料	16,143,509	-	-	16,143,509
国庫支出金	146,445,228	-	147,307	146,592,535
財産収入	1,200,608	-	-	1,200,608
寄附金	59,612	-	-	59,612
繰入金	20,101,304	-	-	20,101,304
繰越金	2,000,000	-	-	2,000,000
諸収入	60,330,643	-	-	60,330,643
県 債	106,622,000	-	1,034,637	107,656,637
合 計	834,650,000	115,068	1,257,771	836,022,839

(歳出)

科 目	当初予算額	6月17日専決	6月定例県議会	合 計
議 会 費	1,434,733	-	-	1,434,733
総 務 費	59,054,994	115,068	58,822	59,228,884
民 生 費	65,313,272	-	886,794	66,200,066
衛 生 費	19,182,461	-	1,000	19,183,461
労 働 費	6,179,863	-	-	6,179,863
農 林 水 産 業 費	75,670,605	-	301,155	75,971,760
商 工 費	58,451,505	-	10,000	58,461,505
土 木 費	148,055,643	-	-	148,055,643
警 察 費	45,435,527	-	-	45,435,527
教 育 費	207,666,778	-	-	207,666,778
災 害 復 旧 費	2,615,973	-	-	2,615,973
公 債 費	85,433,062	-	-	85,433,062
諸 支 出 金	59,855,584	-	-	59,855,584
予 備 費	300,000	-	-	300,000
合 計	834,650,000	115,068	1,257,771	836,022,839

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	6 月 17 日 専 決	6 月 定 例 県 議 会	合 計
公 債 管 理 特 別 会 計	45,023,754	-	-	45,023,754
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	174,313	-	-	174,313
用 度 事 業 特 別 会 計	586,265	-	-	586,265
災 害 救 助 基 金 特 別 会 計	806	-	-	806
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	177,158	-	-	177,158
農 業 改 良 資 金 貸 付 特 別 会 計	403,560	-	-	403,560
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	258,025	-	-	258,025
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	5,421,958	-	-	5,421,958
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,568,202	-	-	1,568,202
流 域 下 水 道 特 別 会 計	7,065,576	-	-	7,065,576
合 計	60,679,617	-	-	60,679,617

2 ～ 2 平成14年度予算の執行状況

一 般 会 計

(歳 入)

平成14年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
県 税	209,700,000	112,113,582	53.5%
地 方 消 費 税 清 算 金	37,423,000	20,644,188	55.2
地 方 譲 与 税	3,148,000	971,375	30.9
地 方 特 例 交 付 金	1,897,000	1,840,604	97.0
地 方 交 付 税	215,190,895	159,450,379	74.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	910,000	435,706	47.9
分 担 金 及 び 負 担 金	13,958,775	1,677,566	12.0
使 用 料 及 び 手 数 料	16,143,509	8,079,246	50.0
国 庫 支 出 金	170,237,406	28,858,335	17.0
財 産 収 入	1,200,608	563,197	46.9
寄 附 金	59,612	33,448	56.1
繰 入 金	20,101,304	1,360	0.0
繰 越 金	20,653,917	25,308,434	122.5
諸 収 入	60,365,901	5,732,223	9.5
県 債	142,154,002	2,700,124	1.9
合 計	913,143,929	368,409,767	40.3

(歳出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,434,733	653,056	45.5%
総 務 費	62,593,344	20,203,646	32.3
民 生 費	69,759,647	23,554,307	33.8
衛 生 費	19,262,647	7,210,278	37.4
労 働 費	6,179,863	1,259,371	20.4
農 林 水 産 業 費	99,478,399	26,366,829	26.5
商 工 費	60,667,532	39,989,674	65.9
土 木 費	188,017,686	46,276,101	24.6
警 察 費	45,803,011	19,477,989	42.5
教 育 費	209,187,357	92,478,460	44.2
災 害 復 旧 費	5,177,624	474,441	9.2
公 債 費	85,433,062	38,580,846	45.2
諸 支 出 金	59,855,584	30,601,335	51.1
予 備 費	293,440	0	0.0
合 計	913,143,929	347,126,333	38.0

## 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 に 対 する 割合	金 額	予 算 に 対 する 割合
公債管理特別会計	45,023,754	24,709,392	54.9%	24,709,392	54.9%
乗用自動車管理特別会計	174,313	140,222	80.4	77,509	44.5
用度事業特別会計	586,265	205,489	35.1	241,214	41.1
災害救助基金特別会計	806	460	57.1	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	177,158	115,795	65.4	75,939	42.9
農業改良資金貸付特別会計	403,560	215,316	53.4	108,250	26.8
林業改善資金貸付特別会計	258,025	608,952	236.0	31,779	12.3
中小企業振興資金貸付特別会計	5,421,958	9,617,770	177.4	2,550,370	47.0
県営住宅特別会計	1,568,202	663,219	42.3	679,934	43.4
流域下水道特別会計	8,496,934	3,546,437	41.7	2,253,146	26.5
合 計	62,110,975	39,823,052	64.1	30,727,533	49.5

3 ~ 1 平成9 ~ 13年度県税収入の推移

税 目 別	9 年 度			10 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
		%	%		%	%
普 通 税	192,424,165	82.8	102.0	195,996,451	84.5	101.9
県 民 税	62,773,724	27.0	102.3	53,243,578	23.0	84.8
個 人 分	43,270,787	18.6	108.5	36,878,299	15.9	85.2
法 人 分	12,035,742	5.2	95.3	11,274,014	4.9	93.7
利 子 割 分	7,467,195	3.2	84.1	5,091,265	2.2	68.2
事 業 税	65,954,062	28.4	92.1	60,199,794	26.0	91.3
個 人 分	4,844,840	2.1	106.8	4,808,917	2.1	99.3
法 人 分	61,109,222	26.3	91.1	55,390,877	23.9	90.6
地 方 消 費 税	8,357,482	3.6	皆増	28,657,133	12.3	342.9
譲 渡 割	8,334,483	3.6	皆増	28,615,305	12.3	343.3
貨 物 割	22,999	0.0	皆増	41,828	0.0	181.9
不 動 産 取 得 税	10,331,893	4.4	105.8	8,866,670	3.8	85.8
県 た ば こ 税	3,657,334	1.6	65.3	3,402,087	1.5	93.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,867,213	1.7	101.9	3,711,058	1.6	96.0
特 別 地 方 消 費 税	1,684,494	0.7	94.5	1,580,757	0.7	93.8
自 動 車 税	35,725,763	15.4	103.1	36,266,722	15.6	101.5
鉱 区 税	25,459	0.0	96.3	24,599	0.0	96.6
狩 猟 者 登 録 税	46,741	0.0	98.0	44,053	0.0	94.2
目 的 税	39,972,279	17.2	93.7	36,089,224	15.5	90.3
自 動 車 取 得 税	12,209,410	5.3	84.7	10,571,316	4.5	86.6
軽 油 引 取 税	27,731,042	11.9	98.3	25,487,694	11.0	91.9
入 猟 税	31,827	0.0	98.0	30,214	0.0	94.9
旧 法 に よ る 税	70	0.0	9.7	62	0.0	88.6
県 た ば こ 消 費 税	-	-	-	-	-	-
娯 楽 施 設 利 用 税	-	-	-	-	-	-
料 理 飲 食 等 消 費 税	70	0.0	9.7	62	0.0	88.6
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	-	-
合 計	232,396,514	100.0	100.5	232,085,737	100.0	99.9

(単位：千円)

11 年 度			12 年 度			13 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
	%	%		%	%		%	%
187,443,955	84.6	95.6	203,943,392	85.6	108.8	200,429,495	86.0	98.3
53,620,461	24.2	100.7	71,054,034	29.8	132.5	68,317,862	29.3	96.1
37,939,810	17.1	102.9	36,486,812	15.3	96.2	35,954,686	15.4	98.5
10,175,523	4.6	90.3	10,260,399	4.3	100.8	10,668,472	4.6	104.0
5,505,128	2.5	108.1	24,306,823	10.2	441.5	21,694,704	9.3	89.3
53,934,817	24.4	89.6	52,994,019	22.2	98.3	54,507,308	23.4	102.9
3,749,551	1.7	78.0	3,432,181	1.4	91.5	3,428,502	1.5	99.9
50,185,266	22.7	90.6	49,561,838	20.8	98.8	51,078,806	21.9	103.1
27,339,645	12.3	95.4	27,733,280	11.6	101.4	26,398,176	11.3	95.2
27,270,047	12.3	95.3	27,654,552	11.6	101.4	26,316,831	11.3	95.2
69,598	0.0	166.4	78,728	0.0	113.1	81,345	0.0	103.3
7,133,652	3.2	80.5	8,302,372	3.5	116.4	7,188,018	3.1	86.6
4,067,996	1.9	119.6	4,143,939	1.8	101.9	4,071,728	1.8	98.3
3,490,381	1.6	94.1	3,079,571	1.3	88.2	2,970,239	1.3	96.4
1,393,190	0.6	88.1	-	-	皆減	-	-	-
36,396,160	16.4	100.4	36,569,616	15.4	100.5	36,912,681	15.8	100.9
24,601	0.0	100.0	24,381	0.0	99.1	22,856	0.0	93.7
43,052	0.0	97.7	42,180	0.0	98.0	40,627	0.0	96.4
34,163,428	15.4	94.7	34,011,454	14.3	99.6	32,675,748	14.0	96.1
9,670,120	4.4	91.5	9,761,913	4.1	100.9	9,502,275	4.1	97.3
24,463,589	11.0	96.0	24,220,392	10.2	99.0	23,145,328	9.9	95.6
29,719	0.0	98.4	29,149	0.0	98.1	28,145	0.0	95.6
444	0.0	716.1	131,159	0.1	29,540.3	13,438	0.0	10.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
444	0.0	716.1	-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	131,159	0.1	皆増	13,438	0.0	10.2
221,607,827	100.0	95.5	238,086,005	100.0	107.4	233,118,681	100.0	97.9

3 ~ 2 平成13年度県税の決算額調

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税				%
県 民 税	68,156,000	71,469,985	68,317,862	95.6
個 人 分	35,977,000	38,998,689	35,954,686	92.2
法 人 分	10,454,000	10,776,592	10,668,472	99.0
利 子 割 分	21,725,000	21,694,704	21,694,704	100.0
事 業 税	53,991,000	55,436,416	54,507,308	98.3
個 人 分	3,371,000	3,990,189	3,428,502	85.9
法 人 分	50,620,000	51,446,227	51,078,806	99.3
地 方 消 費 税	26,177,000	26,398,176	26,398,176	100.0
譲 渡 割	26,111,000	26,316,831	26,316,831	100.0
貨 物 割	66,000	81,345	81,345	100.0
不 動 産 取 得 税	7,003,000	7,986,936	7,188,018	90.0
県 た ば こ 税	4,073,000	4,071,728	4,071,728	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,940,000	3,001,009	2,970,239	99.0
自 動 車 税	36,793,000	38,954,064	36,912,681	94.8
鉱 区 税	23,100	25,298	22,856	90.3
狩 獵 者 登 録 税	41,000	40,627	40,627	100.0
目 的 税	32,542,000	33,521,790	32,675,748	97.5
自 動 車 取 得 税	9,415,000	9,502,275	9,502,275	100.0
軽 油 引 取 税	23,099,000	23,991,370	23,145,328	96.5
入 獵 税	28,000	28,145	28,145	100.0
旧 法 に よ る 税	10,900	33,914	13,438	39.6
特 別 地 方 消 費 税	10,900	33,914	13,438	39.6
合 計	231,750,000	240,939,943	233,118,681	96.8

3 ~ 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額		1 人 当 た り 負 担 額	1 世 帯 当 た り 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 た り 負 担 額
	千円	円	円	円	円
60	145,435,418		71,695	256,073	84,295
61	153,911,658		75,579	268,884	86,925
62	167,896,586		82,086	290,888	98,037
63	190,870,141		92,912	328,071	113,025
元	212,155,549		102,873	361,087	119,704
2	228,471,962		110,556	378,951	126,577
3	245,394,816		118,110	400,586	130,467
4	233,652,595		111,951	375,953	115,314
5	220,119,958		105,113	350,566	111,233
6	221,465,729		105,450	349,451	108,834
7	225,041,448		107,147	348,717	110,766
8	231,313,861		109,815	354,571	115,931
9	232,396,514		109,948	351,545	118,477
10	232,085,737		109,590	347,305	121,115
11	221,607,827		104,554	328,639	115,137
12	238,086,005		112,960	349,963	122,788
13	233,118,681		110,294	335,050	121,749

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。  
 2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度及び12年度は  
 国勢調査、それ以外の年は、各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額		1 人 当 た り 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 た り 負 担 額
	千円	円	円	円
60	29,827,172		14,704	17,350
61	33,164,016		16,285	18,542
62	35,370,255		17,293	19,935
63	35,491,924		17,277	20,406
元	33,307,599		16,151	18,785
2	35,289,774		17,077	19,882
3	39,927,756		19,217	22,103
4	44,705,321		21,420	25,602
5	43,633,761		20,836	23,117
6	37,325,290		17,772	19,731
7	40,300,549		19,188	21,207
8	39,867,886		18,927	20,733
9	43,270,787		20,472	22,252
10	36,878,299		17,414	19,244
11	37,939,810		17,900	19,454
12	36,486,812		17,311	18,801
13	35,954,686		17,011	18,574

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県有財産表

土地・建物

平成14年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	41,408,813.20 <sup>m<sup>2</sup></sup>	38,177,671.47 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,198,214.32 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	1,135,904.79	0.00	213,343.31
合 計	42,544,717.99	38,177,671.47	2,411,557.63

有価証券・その他

平成14年9月30日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,445,472,250		15,822,706,964	19,268,179,214
財 政 調 整 基 金			8,708,763,050		8,708,763,050
県 債 管 理 基 金			25,383,651,012		25,383,651,012
県 有 施 設 整 備 基 金			27,157,617,565		27,157,617,565
新 産 業 育 成 振 興 基 金			928,648,213		928,648,213
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			153,094,830		153,094,830
県 営 住 宅 償 却 充 当 準 備 基 金	県 債	5,569,700,000	3,616,712,339		13,867,742,672
	国 債 等	4,681,330,333			
	計	10,251,030,333			
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			402,121,358		402,121,358
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			638,913,506		638,913,506
災 害 救 助 基 金			1,057,842,599		1,057,842,599
健 康 福 祉 推 進 基 金	国 債 等	2,604,464,040	2,433,284,904		5,037,748,944
教 育 文 化 振 興 基 金	国 債 等	1,021,782,465	491,148,938		1,512,931,403
研 究 開 発 推 進 基 金	国 債 等	1,001,789,315	302,660,713		1,304,450,028
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金	県 債	253,000,000	147,000,000		400,000,000
美 術 品 取 得 基 金			270,060,500	737,134,500	1,007,195,000
土 地 開 発 基 金			2,667,716,510	8,181,553,567	10,849,270,077
岐 阜 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,580,000,000		3,580,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金 ( 棚 田 地 域 土 と 水 保 全 基 金 含 む )	県 債	732,100,000	545,042,000		1,277,142,000
緊 急 雇 用 特 別 対 策 基 金			5,843,060,435		5,843,060,435
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			2,041,884,778		2,041,884,778
中 山 間 地 域 等 直 接 払 い 基 金			169,711		169,711
情 報 通 信 技 術 利 用 推 進 支 援 基 金			158,802,143		158,802,143
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			47,382,000		47,382,000
合 計		19,309,638,403	86,575,577,104	24,741,395,031	130,626,610,538

## 4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

平成14年9月30日現在

(単位：円)

区 分	平成14年3月31日 現 在 高	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで の 借 入 額	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで の 元 金 償 還 額	平成14年9月30日 現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	1,076,935,501,882	2,747,344,000	37,241,066,996	1,042,441,778,886	% 86.3
普 通 債	1,059,092,608,639	2,747,344,000	36,560,070,888	1,025,279,881,751	84.9
土 木	664,580,200,061	2,000,000,000	21,565,981,330	645,014,218,731	53.4
農 林 水 産	193,812,112,019	0	6,125,342,601	187,686,769,418	15.5
商 工	11,504,354,632	0	92,132,700	11,412,221,932	1.0
民 生	12,427,308,203	0	180,969,478	12,246,338,725	1.0
警 察	4,697,165,259	0	359,287,561	4,337,877,698	0.4
教 育	40,945,087,806	0	2,200,712,227	38,744,375,579	3.2
そ の 他	131,126,380,659	747,344,000	6,035,644,991	125,838,079,668	10.4
災 害 復 旧 債	17,842,893,243	0	680,996,108	17,161,897,135	1.4
土 木	17,579,119,091	0	677,845,527	16,901,273,564	1.4
農 林	241,682,874	0	2,258,183	239,424,691	0.0
教 育	22,091,278	0	892,398	21,198,880	0.0
特 別 会 計	156,346,241,648	17,431,000,000	7,983,804,940	165,793,436,708	13.7
公 営 企 業 債	30,901,559,537	0	1,322,965,642	29,578,593,895	2.4
そ の 他	125,444,682,111	17,431,000,000	6,660,839,298	136,214,842,813	11.3
合 計	1,233,281,743,530	20,178,344,000	45,224,871,936	1,208,235,215,594	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

平成14年9月30日現在

(単位：円)

借 入 先	平成14年9月30日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以下	5.0 % 以下	6.0 % 以下
政 府 資 金	602,677,509,303	477,716,677,313	60,614,026,269	22,611,346,981
資 金 運 用 部	477,108,173,200	354,582,207,351	58,418,556,299	22,590,581,999
財 政 融 資 資 金	88,849,364,819	88,849,364,819	0	0
簡 易 保 険 局	5,063,002,972	2,628,136,831	2,195,469,970	20,764,982
郵 貯	15,106,000,000	15,106,000,000	0	0
そ の 他	16,550,968,312	16,550,968,312	0	0
そ の 他 の 資 金	605,557,706,291	568,588,197,144	27,585,824,448	3,418,358,486
市 中 銀 行	507,921,800,000	492,457,900,000	15,463,900,000	0
そ の 他	97,635,906,291	76,130,297,144	12,121,924,448	3,418,358,486
合 計	1,208,235,215,594	1,046,304,874,457	88,199,850,717	26,029,705,467

借 入 先	利 率 別			
	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
政 府 資 金	27,974,530,056	13,211,234,918	549,693,766	0
資 金 運 用 部	27,829,348,789	13,137,784,996	549,693,766	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0	0
簡 易 保 険 局	145,181,267	73,449,922	0	0
郵 貯	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
そ の 他 の 資 金	3,865,650,112	2,096,312,315	3,363,786	0
市 中 銀 行	0	0	0	0
そ の 他	3,865,650,112	2,096,312,315	3,363,786	0
合 計	31,840,180,168	15,307,547,233	553,057,552	0

## 第 2 部 地方公営企業の業務の状況



# 1 岐阜県病院事業の業務の状況

病院事業の運営については、経営の改善と合理化を図り準公営企業としての健全性を保持するとともに、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の医療確保に努めております。

また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関においては、社会的、経済的な問題で果たし得ない医療を県民に提供するため採算性の乏しい先駆的医療、高度医療及び小児医療、救急、リハビリテーション等の特殊医療を積極的に分担し県内の医療水準の向上に努めております。

## 平成14年度（上半期）の状況

### 1 概 況

本年度9月末までの診療実績は表1のとおりです。

表1 患者利用状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率	
	人	人	人	%	
岐 阜 病 院	入 院	96,076	95,369	707	100.7
	外 来	151,388	158,208	6,820	95.7
多 治 見 病 院	入 院	113,247	114,996	1,749	98.5
	外 来	197,596	203,264	5,668	97.2
下 呂 温 泉 病 院	入 院	50,279	51,014	735	98.6
	外 来	117,077	112,853	4,224	103.7
計	入 院	259,602	261,379	1,777	99.3
	外 来	466,061	474,325	8,264	98.3

### 2 経理の状況

本年9月末までの経理状況は表2のとおりであり、前年同期に比べ収益、費用ともに減少しています。

収益については、入院収益の減少によるものであり、費用については、給与費の減少によるものです。

表2 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率	
	千円	千円	千円	%	
岐 阜 病 院	収 益	6,477,710	6,715,865	238,155	96.5
	費 用	5,667,076	5,869,416	202,340	96.6
多 治 見 病 院	収 益	6,276,008	6,281,989	5,981	99.9
	費 用	5,763,167	5,697,860	65,307	101.1
下 呂 温 泉 病 院	収 益	2,871,054	3,046,156	175,102	94.3
	費 用	2,729,677	2,742,084	12,407	99.5
計	収 益	15,624,772	16,044,010	419,238	97.4
	費 用	14,159,920	14,309,360	149,440	99.0
	差 引	1,464,852	1,734,650	269,798	84.4

3 施設 の 整備

岐阜病院において、人工呼吸器等を購入したほか、多治見病院では、第1手術室空調設備改修工事を実施しました。また、下呂温泉病院においては、リハビリ棟エレベーター改修工事を実施しました。

**平成14年度岐阜県病院事業残高試算表**

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

45,365,578,475	固 定 資 産		
45,355,707,485	有 形 固 定 資 産		
	減 価 償 却 累 計 額		25,447,670,330
8,210,990	無 形 固 定 資 産		
1,660,000	投 資 資 産		
27,850,205,357	流 動 資 産		
23,566,526,402	現 金 預 金		
4,064,492,191	未 収 金 品		
199,306,277	貯 蔵 品		
19,880,487	前 払 金		
449,405,681	繰 延 勘 定 1		
	固 定 負 債		251,521,861
	引 当 金		251,521,861
	流 動 負 債		1,349,631,009
	未 払 金		1,276,794,593
	そ の 他 流 動 負 債		72,836,416
	資 本 金		38,203,904,729
	自 己 資 本 金		25,844,730,265
	借 入 資 本 金		12,359,174,464
	剰 余 金		6,947,609,790
	資 本 剰 余 金		2,112,955,040
	利 益 剰 余 金		4,834,654,750
	病 院 事 業 収 益		15,624,772,035
	医 業 収 益		13,097,479,485
	医 業 外 収 益		2,500,879,721
	特 別 利 益		26,412,829
14,159,920,241	病 院 事 業 費 用		
13,770,786,994	医 業 費 用		
364,635,418	医 業 外 費 用		
24,497,829	特 別 損 失		
87,825,109,754	合 計		87,825,109,754

## 平成13年度岐阜県病院事業決算について

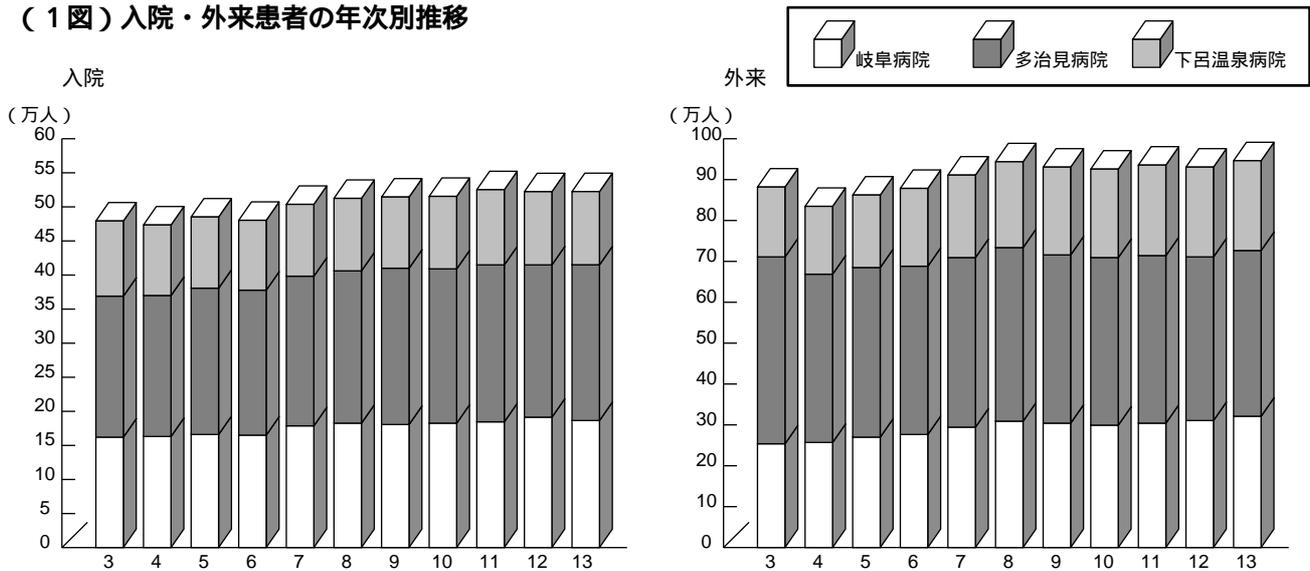
病院事業の運営については、絶えず経営の改善と合理化を図り準公営企業としての経済性を発揮しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の福祉増進に努めました。

### 患 者 数

入院患者は延517,993人、外来患者は延946,056人となり、これを前年度と比較すると、入院患者は延5,269人（1.0%）の減少、外来患者は延11,737人（1.3%）の増加となりました。

本年度の事業実績を平成3年度から年次別推移で比較しますと（1図）のようになります。

（1図）入院・外来患者の年次別推移

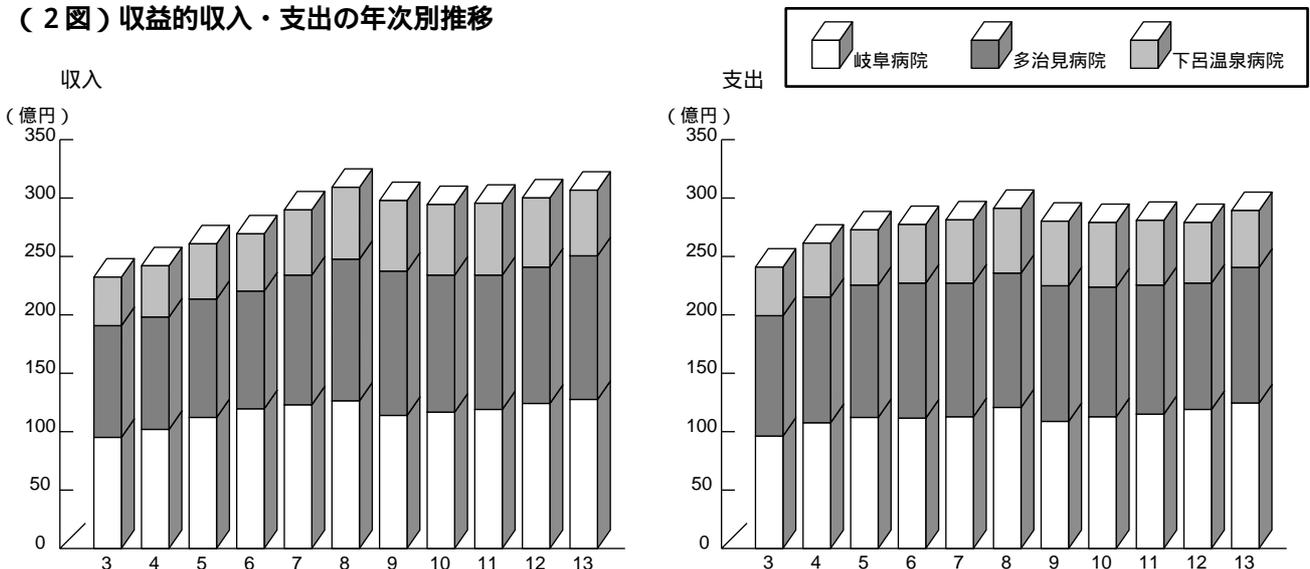


### 収益的収入・支出

事業収益は308億1,678万円、事業費用は291億3,650万円となり、これを前年度と比較すると、収益は4億5,873万円（1.5%）、費用は11億4,582万円（4.1%）それぞれ増加しました。その結果、事業収支は、前年度（純利益23億6,737万円）と比較して6億8,709万円悪化し、16億8,028万円となり、7年連続の黒字決算となりました。

本年度の収益的収支の実績を平成3年度からの年次別推移からみますと（2図）のようになります。

（2図）収益的収入・支出の年次別推移

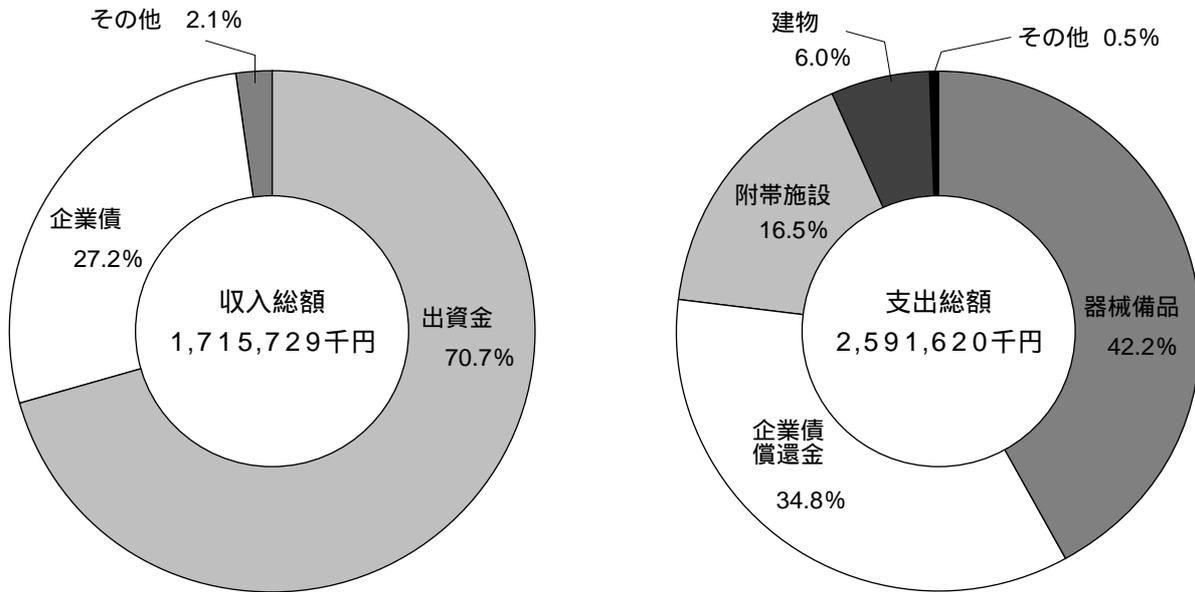


資本的収入・支出

資本的収入・支出の額及び内訳については、( 3 図 ) のとおりであり、資本的支出総額25億9,162万円のうち医療器械等器械備品に 42.2%を、附帯施設に 16.5%を投じて施設整備等の拡充に努めました。

その主なものは、( 1 表 ) 及び ( 2 表 ) に示すとおりです。

( 3 図 ) 資本的収入・支出



( 1 表 ) 土地・建物・附帯施設整備状況

病 院 名	名 称	取得年月日	取得価格
岐 阜 病 院	県立岐阜病院整備事業 (基本設計委託) 県立岐阜病院整備事業 (実施運営システム等策定業務委託) MRI棟建設工事	13. 9.28	105,000
		14. 3.29	20,984
		14. 3.29	20,872
多 治 見 病 院	インテリジェントホスピタル再構築工事 感染症病床設置機械設備工事 感染症病床設置建築工事 吸引供給装置改修工事	14. 2. 1	127,374
		14. 3.22	40,530
		14. 3.22	30,450
		14. 3.25	23,625
下 呂 温 泉 病 院	本館トイレ改修工事 インテリジェントホスピタル再構築工事	13.12. 7	31,164
		14. 3.12	81,613

(取得価格20,000千円以上のものについて掲げました。)

( 2 表 ) 器械備品整備状況

病 院 名	名 称	用 途	取得年月日	取得価格
岐 阜 病 院	手術用顕微鏡 MRI装置	脳外科手術を安全・確実に行うために使用 磁気による画像診断	13.11. 9	59,913
			14. 3. 8	209,475
多 治 見 病 院	超音波診断装置 ICU生体情報モニタリング 装置 自動細菌検査装置	腹部の超音波検査 重篤な患者の心電図・血圧等の生体情報 のモニタリング 検体の細菌を増殖させて病気の原因・起 因菌の培養検査	14. 1.31	24,066
			14. 3. 8	69,510
			14. 3. 8	39,900
下 呂 温 泉 病 院	低温プラズマ滅菌システム 調剤支援システム	医療用機器及び器材の滅菌・消毒用 薬袋の印字及び服薬指導書・薬歴簿等の 作製用	14. 2.26	24,234
			14. 3. 8	35,910
	超音波内視鏡システム 人工呼吸器 ( 3 台 )	超音波による内視鏡的検査及び処置用 呼吸不全患者の呼吸管理用	14. 3. 8	28,203
			14. 3.29	22,890

(取得価格20,000千円以上のものについて掲げました。)

平成13年度岐阜県病院事業損益計算書
--------------------

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	20,477,624,198		
(2) 外 来 収 益	5,533,180,984		
(3) そ の 他 医 業 収 益	440,764,141	26,451,569,323	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,502,731,686		
(2) 材 料 費	7,643,178,981		
(3) 経 費	3,746,882,441		
(4) 減 価 償 却 費	2 1,563,291,708		
(5) 資 産 減 耗 費	30,771,110		
(6) 研 究 研 修 費	119,017,292	27,605,873,218	
営 業 損 失			1,154,303,895
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,236,145		
(2) 補 助 金	22,980,383		
(3) 負 担 金 交 付 金	4,121,198,230		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	110,412,687	4,298,827,445	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	751,181,800		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	103,416,962		
(3) 雑 支 出	560,244,457	1,414,843,219	2,883,984,226
経 常 利 益			1,729,680,331
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	95,238		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	11,773,872		
(3) そ の 他 特 別 利 益	54,510,200	66,379,310	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	68,226,603		
(2) 臨 時 損 失	47,557,700	115,784,303	49,404,993
当 年 度 純 利 益			1,680,275,338
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,079,412
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,681,354,750

平成13年度岐阜県病院事業貸借対照表
--------------------

(平成14年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,724,486,031	
ロ 建物	27,331,599,922		
減価償却累計額	<u>14,244,423,128</u>	13,087,176,794	
ハ 構築物	688,691,444		
減価償却累計額	<u>481,051,601</u>	207,639,843	
ニ 器械・備品	14,321,858,035		
減価償却累計額	<u>9,961,920,441</u>	4,359,937,594	
ホ 車両	39,038,896		
減価償却累計額	<u>23,848,896</u>	15,190,000	
ヘ 建設仮勘定	3	<u>149,081,896</u>	
有形固定資産合計			20,543,512,158
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		8,145,798	
ロ その他無形固定資産		<u>65,192</u>	
無形固定資産合計			8,210,990
(3) 投資			
イ その他投資		<u>1,660,000</u>	
投資合計			<u>1,660,000</u>
固定資産合計			20,553,383,148
2 流動資産			
(1) 現金預金		22,948,438,404	
(2) 未収金		4,072,237,209	
(3) 貯蔵品		<u>246,282,451</u>	
流動資産合計			27,266,958,064
3 繰延勘定			
(1) 開発費		101,250,129	
(2) 控除対象外額	4	<u>348,155,552</u>	
繰延勘定合計			<u>449,405,681</u>
資産合計			<u>48,269,746,893</u>

負 債 の 部

4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金		179,730,356	
ロ 修繕引当金		<u>71,791,505</u>	
固定負債合計			251,521,861
5 流動負債			
(1) 未払金		2,625,790,527	

(2) 預り金		78,070,301	
流動負債合計			2,703,860,828
負債合計			2,955,382,689
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 自己資本金		25,470,750,744	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	12,887,283,944		
ロ 他会計借入金	8,666,676		
借入資本金合計		12,895,950,620	
資本金合計			38,366,701,364
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,243,559,761		
ロ 国庫補助金	775,651,400		
ハ 寄附金	21,296,000		
ニ その他	72,500,929		
資本剰余金合計		2,113,008,090	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,153,300,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,681,354,750		
利益剰余金合計		4,834,654,750	
剰余金合計			6,947,662,840
資本合計			45,314,364,204
負債資本合計			48,269,746,893

(注) 1 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第22条の3第2項の規定に基づき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された有価証券(割引国庫債券第117回003190額面 100,000円)は、別途保管する。

2 修繕引当金取り崩し額 10,068,700円

## 用 語 解 説

### 1 繰延勘定

新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配賦するために設ける会計処理上の資産項目です。

### 2 減価償却費

建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

### 3 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目(建設仮勘定)で整理します。

### 4 控除対象外消費税額

実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

## 2 岐阜県水道事業の業務の状況

東濃上水道用水供給事業及び可茂上水道用水供給事業は、東濃地域5市1町及び可茂地域2市5町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めております。

近年は、少雨傾向による渇水や、増加が予想される水需要への対応とともに、病原性微生物やダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきております。

### 平成14年度（上半期）の状況

#### 1 概況

本年度9月までの給水実績は、東濃・可茂上水道用水供給事業で前年同期に比べ、0.1%の増加となっております。

#### 給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
東濃上水道用水供給事業	15,861,808	15,862,602	794	100.0
可茂上水道用水供給事業	9,842,914	9,826,764	16,150	100.2
計	25,704,722	25,689,366	15,356	100.1

#### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は2.0%の減少、費用も4.9%の減少となっております。収益の減少については、給水収益の減少によるものであり、費用の減少については、企業債利息やダム割賦負担金利息等支払利息の減少によるものであります。

#### 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,819,754,023	2,876,158,732	56,404,709	98.0
費 用	1,192,741,495	1,254,126,430	61,384,935	95.1
差 引	1,627,012,528	1,622,032,302	4,980,226	100.3

(減価償却費を除く。)

**平成14年度岐阜県水道事業残高試算表**

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

61,040,287,932	固 定 資 産	20,082,043,906
49,748,111,998	有 形 固 定 資 産	20,082,043,906
11,292,175,934	無 形 固 定 資 産	
7,996,976,231	流 動 資 産	
7,157,334,617	現 金 預 金	
478,819,422	未 収 金	
92,100,555	貯 蔵 品	
244,884,750	前 払 金	
23,836,887	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	6,611,436,141
	他 会 計 借 入 金	15,749,000
	引 当 金	1,465,378,856
	そ の 他 固 定 負 債	5,130,308,285
	流 動 負 債	140,660,651
	未 払 金	2,673,025
	そ の 他 流 動 負 債	137,987,626
	資 本 金	35,135,335,613
	自 己 資 本 金	18,630,209,907
	借 入 資 本 金	16,505,125,706
	剰 余 金	5,440,775,324
	資 本 剰 余 金	4,794,138,662
	利 益 剰 余 金	646,636,662
	水 道 事 業 収 益	2,819,754,023
	営 業 収 益	2,740,292,540
	営 業 外 収 益	79,461,483
1,192,741,495	水 道 事 業 費 用	
642,421,333	営 業 費 用	
550,320,162	営 業 外 費 用	
70,230,005,658	合 計	70,230,005,658

## 平成13年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

給水量

年間給水量は、1.2%の減少となりました。

### 給水実績

区 分	平成13年度	平成12年度	比較増減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
東濃上水道用水供給事業	30,845,892	31,441,445	595,553	98.1
可茂上水道用水供給事業	19,244,491	19,277,309	32,818	99.8
計	50,090,383	50,718,754	628,371	98.8

収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ3.0%の増加となりました。これは主に、基本料金の増収によるものです。

また、事業費用も、前年度に比べ3.0%の増加となりました。これは主に、人件費及び修繕費の増加によるものです。

以上の結果、当期純利益は、3.0%の増加となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成13年度	平成12年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,770,444,418	5,600,195,183	170,249,235	103.0
営業収益	5,579,013,422	5,374,538,014	204,475,408	103.8
営業外収益	191,430,996	225,657,169	34,226,173	84.8
水道事業費用	5,123,807,756	4,972,117,703	151,690,053	103.0
営業費用	3,938,211,218	3,682,103,952	256,107,266	107.0
営業外費用	1,185,596,538	1,290,013,751	104,417,213	91.9
特別損失	-	-	-	-
当年度純利益	646,636,662	628,077,480	18,559,182	103.0

資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は29.0%減少し資本的支出は1.7%増加しております。資本的収入の減少は、企業債の借入れや国庫補助金の減少によるものであり、資本的支出の増加は企業債償還金等の増加によるものであります。

## 資本的収入・支出

区 分	平成13年度	平成12年度	比較増減	対前年比率
資 本 的 収 入	円 1,176,186,000	円 1,656,164,000	円 479,978,000	% 71.0
企 業 債	473,119,000	963,000,000	489,881,000	49.1
出 資 金	576,199,000	546,468,000	29,731,000	105.4
国 庫 補 助 金	117,303,000	146,696,000	29,393,000	80.0
工 事 負 担 金	0	0	0	-
補 償 金	9,565,000	0	9,565,000	皆増
資 本 的 支 出	3,441,502,239	3,385,572,505	55,929,734	101.7
建 設 改 良 費	1,903,768,335	1,977,364,657	73,596,322	96.3
企 業 債 償 還 金	1,450,323,026	1,318,133,802	132,189,224	110.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	80,425,354	84,250,236	3,824,882	95.5
国 庫 補 助 金 返 納 金	6,985,524	5,823,810	1,161,714	119.9
差 引	2,265,316,239	1,729,408,505	535,907,734	131.0

## 平成13年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	5,518,061,041		
(2) 受 託 工 事 収 益	60,952,381	5,579,013,422	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,194,414,100		
(2) 受 託 工 事 費	60,952,382		
(3) 総 係 費 2	144,233,889		
(4) 減 価 償 却 費 3	1,476,741,776		
(5) 資 産 減 耗 費 4	61,869,071	3,938,211,218	
営 業 利 益			1,640,802,204
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,148,342		
(2) 他 会 計 補 助 金	183,050,000		
(3) 雑 収 益	1,232,654	191,430,996	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,185,451,108		
(2) 雑 支 出	145,430	1,185,596,538	994,165,542
経 常 利 益			646,636,662

当年度純利益	646,636,662
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	<u>646,636,662</u>

## 平成13年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成14年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,987,079,300	
ロ 建 物	2,285,132,360		
減価償却累計額	<u>749,742,003</u>	1,535,390,357	
ハ 構 築 物	29,272,200,178		
減価償却累計額	<u>10,597,603,999</u>	18,674,596,179	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,281,708,406		
減価償却累計額	<u>8,511,519,767</u>	6,770,188,639	
ホ 車 両 運 搬 具	13,990,578		
減価償却累計額	<u>12,314,579</u>	1,675,999	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	259,995,878		
減価償却累計額	<u>211,782,134</u>	48,213,744	
ト 建 設 仮 勘 定	5	<u>625,063,779</u>	
有形固定資産合計			29,642,207,997

## (2) 無形固定資産

イ ダ ム 使 用 権		11,292,371,451	
ロ 電 話 加 入 権		1,983,500	
ハ 施 設 利 用 権		<u>132,000</u>	
無形固定資産合計			11,294,486,951

## 固定資産合計

40,936,694,948

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		7,232,573,951	
(2) 未 収 金		670,966,735	
(3) 貯 蔵 品		96,649,348	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
流動資産合計			<u>8,000,290,034</u>
資産合計			<u>48,936,984,982</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 他会計借入金		15,749,000	
(2) 引当金 6			
イ 退職給与引当金	240,028,833		
ロ 修繕引当金	<u>1,225,350,023</u>	1,465,378,856	
(3) その他固定負債			
イ 年賦未払金 7	<u>5,365,069,363</u>	<u>5,365,069,363</u>	
固定負債合計			6,846,197,219
4 流動負債			
(1) 未払金		934,378,949	
(2) その他流動負債			
イ 預り有価証券	100,000		
ロ 預り金	<u>138,605</u>	<u>238,605</u>	
流動負債合計			<u>934,617,554</u>
負債合計			<u>7,780,814,773</u>
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		18,427,389,907	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	17,244,724,264		
ロ 他会計借入金	<u>43,280,714</u>	<u>17,288,004,978</u>	
資本金合計			35,715,394,885
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 8	239,660,746		
ロ 工事負担金	559,241,468		
ハ 補助金	3,769,208,095		
ニ その他資本剰余金	<u>226,028,353</u>		
資本剰余金合計		4,794,138,662	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>646,636,662</u>		
利益剰余金合計		<u>646,636,662</u>	
剰余金合計			<u>5,440,775,324</u>
資本合計			<u>41,156,170,209</u>
負債資本合計			<u>48,936,984,982</u>

**用 語 解 説**

## 1 原水及び浄水費

主に東濃・可茂用水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

## 2 総 係 費

主に県営水道室（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

## 3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

## 4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

## 5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

## 6 引 当 金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。公営企業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。

## 7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

## 8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

### 3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、企業立地が見込まれる中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業が発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の既存企業の一部へ原水供給を行っている段階であり、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

#### 平成14年度（上半期）の状況

##### 1 概 況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
契 約 企 業 数	3 社	3 社	0 社	100.0%
契 約 水 量	1,104m <sup>3</sup> /日	1,104m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	100.0%

##### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は0.3%の増加、費用も2.4%の増加となっています。収益の増加については、消費税の還付によるものであり、費用の増加については営業費用の増加によるものではありません。

##### 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	16,237,165	16,187,063	50,102	100.3
費 用	6,550,012	6,396,112	153,900	102.4
差 引	9,687,153	9,790,951	△ 103,798	98.9

(減価償却費を除く。)

## 平成14年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

1,954,767,837	固 定 資 産	42,266,673
1,951,875,114	有 形 固 定 資 産	42,266,673
2,892,723	無 形 固 定 資 産	
92,884,996	流 動 資 産	
89,261,944	現 金 預 金	
2,980,807	未 収 金	
642,245	そ の 他 流 動 資 産	
	流 動 負 債	810,700
	そ の 他 流 動 負 債	810,700
	資 本 金	1,544,960,103
	自 己 資 本 金	248,600,000
	借 入 資 本 金	1,296,360,103
	剰 余 金	449,928,204
	資 本 剰 余 金	419,939,112
	利 益 剰 余 金	29,989,092
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	16,237,165
	営 業 収 益	16,214,052
	営 業 外 収 益	23,113
6,550,012	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,721,273	営 業 費 用	
2,828,739	営 業 外 費 用	
2,054,202,845	合 計	2,054,202,845

## 平成13年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度においては、工業用水専用管による既存企業への配水を開始しました。

### 給水量

年間給水量は、0.2%の増加となりました。

### 給水実績

区 分	平成13年度	平成12年度	比較増減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
可茂工業用水道事業	423,396	422,487	909	100.2

### 収益的収入・支出

収益は、金利の下降による受取利息の減少と、超過水量の減に伴う給水収益と経営負担金の減少により前年度と比較して2.1%の減少となりました。

また、事業費用は、人件費や支払利息の増加により、全体で0.8%の増加となりました。13年度の純利益は、6,926,239円となりました。

### 収益的収入・支出

区 分	平成13年度	平成12年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	30,217,621	30,851,706	634,085	97.9
営業収益	30,133,944	30,591,918	457,974	98.5
営業外収益	83,677	259,788	176,111	32.2
工業用水道事業費用	23,291,382	23,105,131	186,251	100.8
営業費用	17,716,213	17,566,360	149,853	100.9
営業外費用	5,575,169	5,538,771	36,398	100.7
当年度純利益	6,926,239	7,746,575	820,336	89.4

### 資本的収入・支出

資本的収入は、企業債の借入れと出資金等によるものであり、73,007,000円となりました。資本的支出は、配水管布設工事による工事費及び建設中利息の支払いなどであり、合計で101,762,088円となりました。

## 資本の収入・支出

区 分	平成13年度	平成12年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本的収入	73,007,000	47,269,901	25,737,099	154.4
企業債	22,000,000	11,000,000	11,000,000	200.0
出資金	32,480,000	0	32,480,000	皆増
長期借入金	12,000,000	0	12,000,000	皆増
補償金	6,527,000	0	6,527,000	皆増
工業負担金	0	36,269,901	36,269,901	皆減
資本的支出	101,762,088	65,408,065	36,354,023	155.6
建設改良費	101,432,405	65,408,065	36,024,340	155.1
企業債償還金	329,683	0	329,683	皆増
差 引	28,755,088	18,138,164	10,616,924	158.5

## 平成13年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	19,972,440		
(2) 経営負担金	10,161,504	30,133,944	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 1	1,295,091		
(2) 総係費 2	5,742,085		
(3) 減価償却費 3	10,679,037	17,716,213	
営業利益			12,417,731
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	78,712		
(2) 雑収益	4,965	83,677	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,575,169	5,575,169	5,491,492
經常利益			6,926,239
当年度純利益			6,926,239
前年度繰越利益剰余金			21,907,853
当年度未処分利益剰余金			28,834,092

## 平成13年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成14年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	411,672,920		
減価償却累計額	36,751,225	374,921,695	
ハ 機 械 及 び 装 置	14,830,052		
減価償却累計額	5,407,880	9,422,174	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	149,400		
減価償却累計額	107,568	41,832	
ホ 建 設 仮 勘 定 * 4		1,201,532,054	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,870,610,977
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		2,892,723	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,892,723
固 定 資 産 合 計			1,873,503,700
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		98,319,055	
(2) 未 収 金		10,111,335	
流 動 資 産 合 計			108,430,390
資 産 合 計			1,981,934,090
		負 債 の 部	
<b>3 流 動 負 債</b>			
(1) 未 払 金		6,303,569	
流 動 負 債 合 計			6,303,569
負 債 合 計			6,303,569
		資 本 の 部	
<b>4 資 本 金</b>			
(1) 自 己 資 本 金		232,480,000	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債		807,670,317	
ロ 他 会 計 借 入 金		492,000,000	1,299,670,317
資 本 金 合 計			1,532,150,317

## 5 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金 34,542,763

ロ 補 助 金 372,732,159

ハ その他資本剰余金 6,216,190

資本剰余金合計 413,491,112

## (2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 1,155,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 28,834,092利益剰余金合計 29,989,092剰 余 金 合 計 443,480,204資 本 合 計 1,975,630,521負 債 資 本 合 計 1,981,934,090

## 用 語 解 説

### 1 原水及び浄水費

主に東濃・可茂用水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

### 2 総 係 費

主に県営水道室（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

### 3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

### 4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。



平成十四年十二月二十七日印刷  
平成十四年十二月二十七日発行  
岐阜県公報 号外

毎週

(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

平成十四年十二月二十七日

発行所 岐阜市数田南二丁目一番一号  
発行所 岐阜県庁

印刷者 岐阜市三輪ふりんとびあ十三番地  
印刷所 岐阜市三輪ふりんとびあ十三番地  
定価 一か年 四八、〇〇〇円(送料共)(消費税二、二八六円を含む。)

飯尾文芸社